

平成21年度 第3回

大阪府・大阪市経済動向報告会 第2部資料

GISを用いた大阪の産業集積特性のビジュアル分析

～データ・オリエンテッド・アプローチを中心として～

平成21年10月27日

財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平



【本日の話題】

- I. 町丁目単位で捉えた人口分布特性
- II. 町丁目単位で捉えた産業構成のエリア別特性
- III. 産業別にみた集積状況の地域分布特性
- IV. 企業経営指標からみた地域分布特性
- V. まとめ

システム構築の目的

産業振興施策を始めとする地域行政政策の効果的な実施が従来以上に求められているなかで、**社会・経済要因や産業/企業の分布・立地状況の実態をきめ細かく把握**することがそのための最も基礎である。

そこで本システムでは、近年、普及しつつあるGISソフトを活用し、公表されている町丁目データ、および企業情報データベースなどを用いて、大阪市における人口や産業／企業の分布状況をビジュアルに表現することで、**今後の産業振興施策展開等の基礎資料に資**することを目的としたものである。

本システムの基本構成と使用データ

① 分析システム（GISシステム）

分析システムとしては、地図化した各データから企業の集積や業種別の分布状況などを地理的に調査、分析できるものとして、インフォマティクス社のS I S Map Managerを使用

② 使用データ

- 1) **企業情報データ**：東京商工リサーチのデータベース（TSR企業情報ファイル〔2008年7月版〕）から、対象地域の企業データを抽出し、本社住所に対して、アドレスマッチングを施し、GIS上での位置を特定
(Point Data)
- 2) **町丁目別データ**：統計センター（e-Stat）のHPから国勢調査統計（H17年）のデータをダウンロードし、その境界データを利用して地図化。また、大阪市データネットで提供されている事業所・企業統計や工業統計のデータを町丁目名称をもとに境界データとマッチングさせて地図化
(Polygon Data)

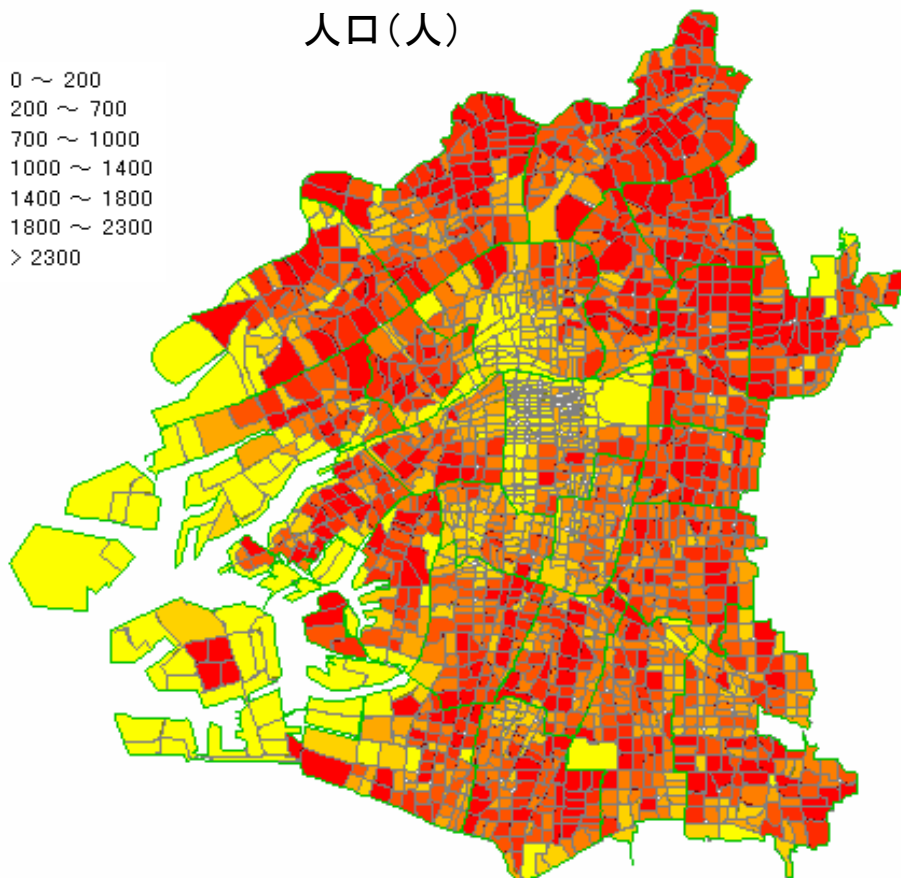
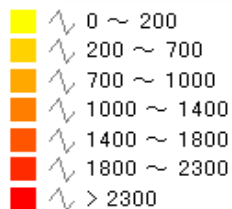
I. 町丁目単位で捉えた人口分布特性

(1) 需要者としての人口の分布状況

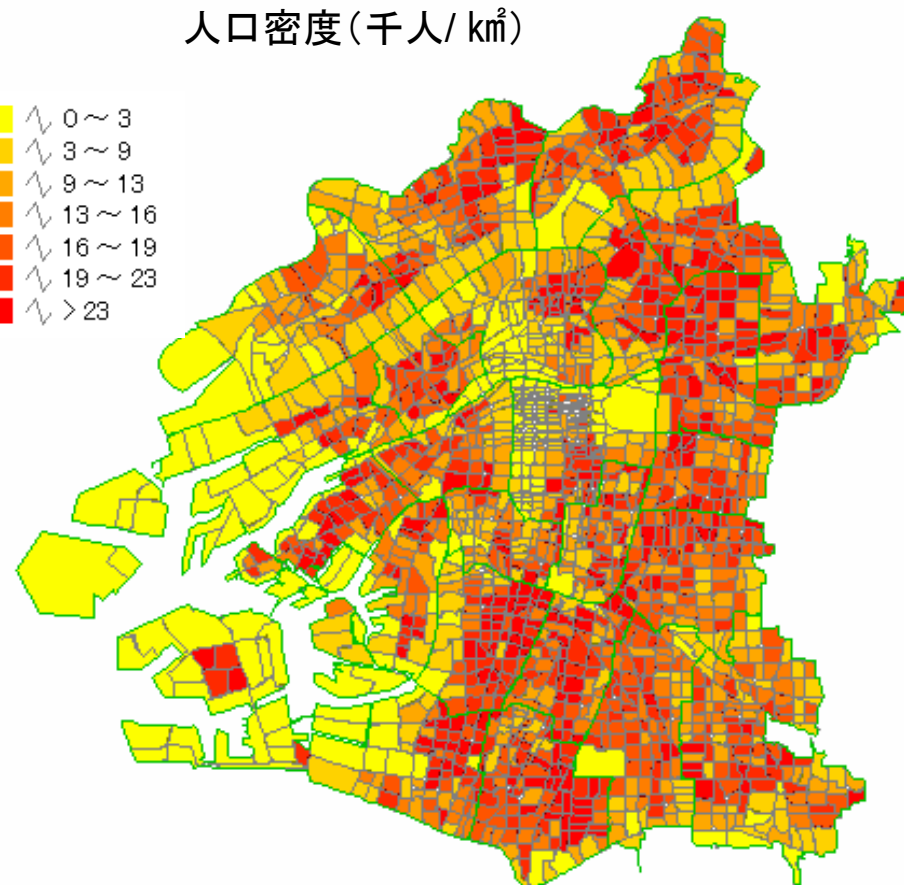
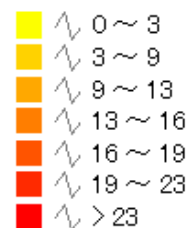
- ・人口分布は都心やベイエリア、公園などでは少ないが、ほぼ市内全域に分布している。
- ・特にベイエリアでは南港ポートタウン、築港以外では用途制限等もあって人が居住していない

- ・人口密度では都心を囲むエリアで、特に鉄軌道沿線や主要道周辺を中心に1万人/km²以上のエリアがほぼ連なるように分布している。

人口(人)



人口密度(千人/km²)

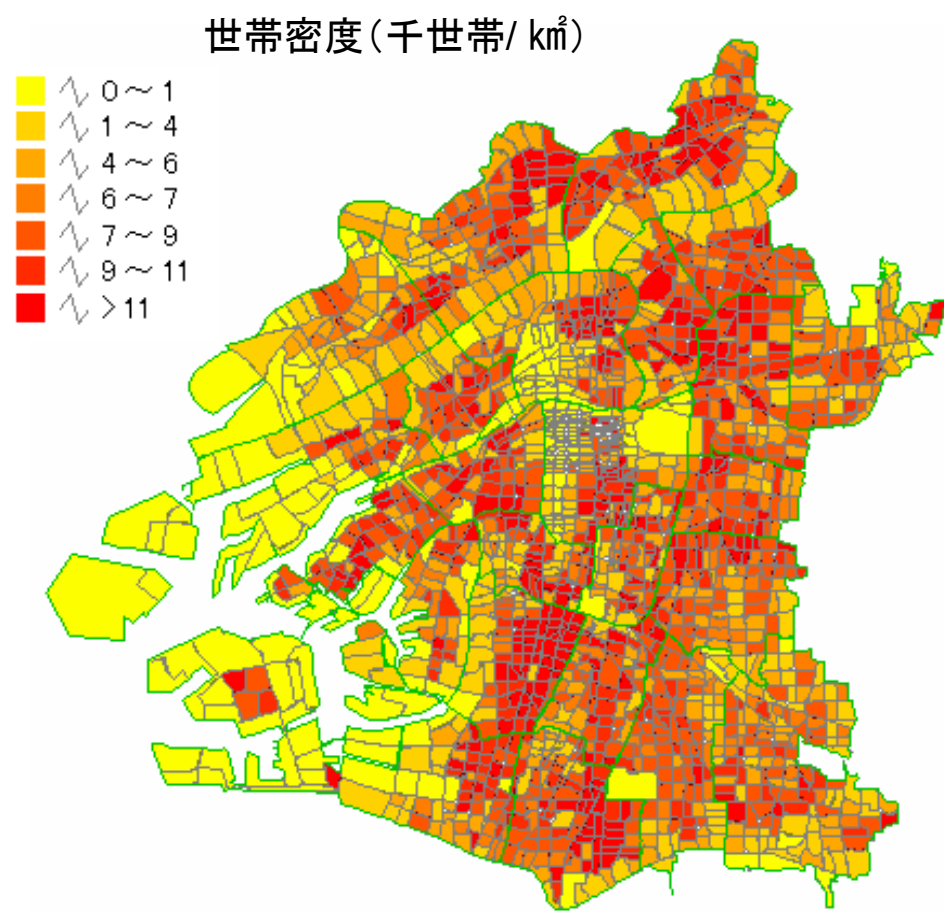
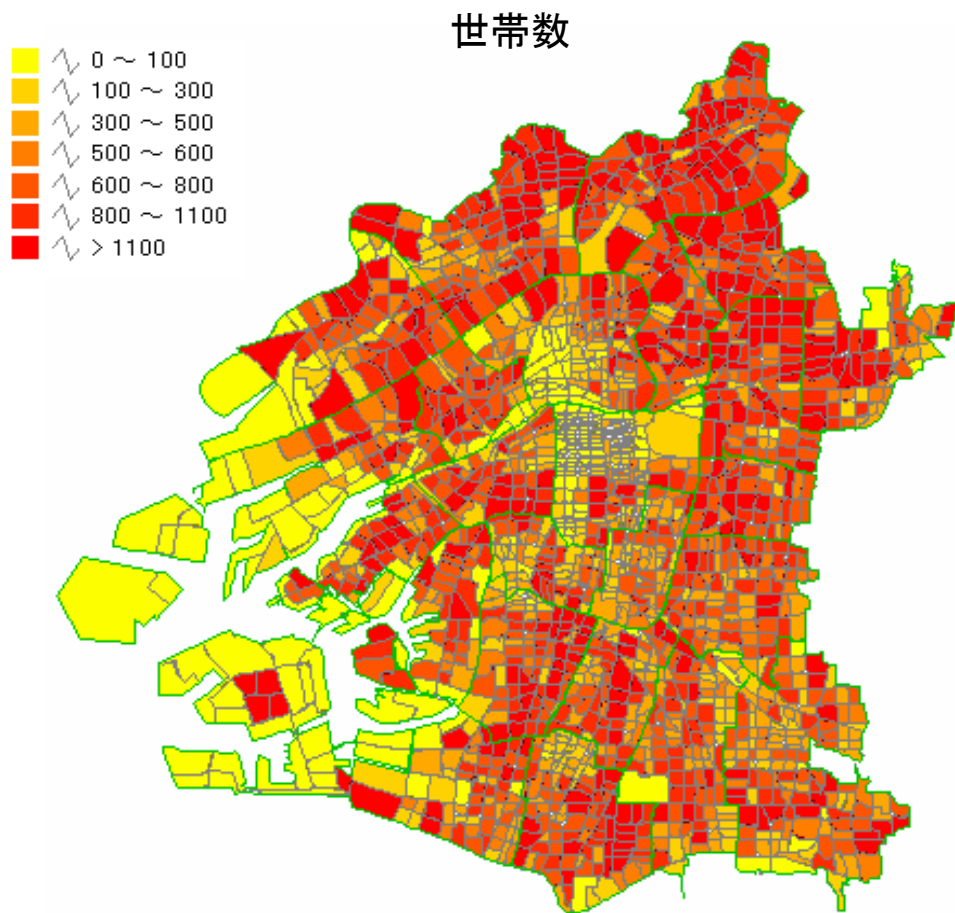


I. 町丁目単位で捉えた人口分布特性

(2) 需要者としての世帯の分布状況

・世帯分布は人口と同様に、都心やベイエリア、公園などでは少ないが、ほぼ市内全域に分布している。

・世帯密度も人口密度と同様に、都心を囲むエリアで、特に鉄軌道沿線や主要道周辺を中心に5千世帯/km²以上のエリアがほぼ連なるように分布している。



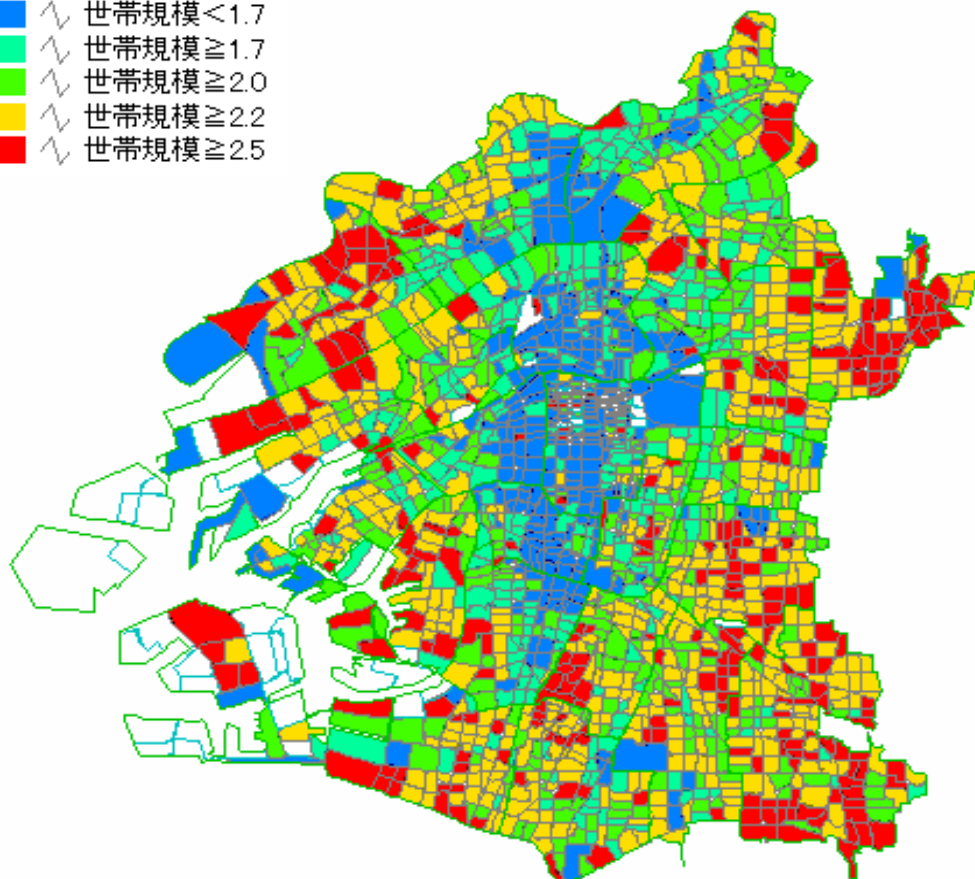
I. 町丁目単位で捉えた人口分布特性

(3) 世帯規模(世帯あたり人員)の特性

- ・世帯規模は谷町筋～あみだ池筋では単身世帯など規模の小さい世帯が多くなっている。
- ・他方、東部エリアを中心に周辺エリアでは2.2人以上の規模となっている傾向が強い。

世帯規模(全市平均:2.1)

- 世帯規模<1.7
- 世帯規模 ≥ 1.7
- 世帯規模 ≥ 2.0
- 世帯規模 ≥ 2.2
- 世帯規模 ≥ 2.5

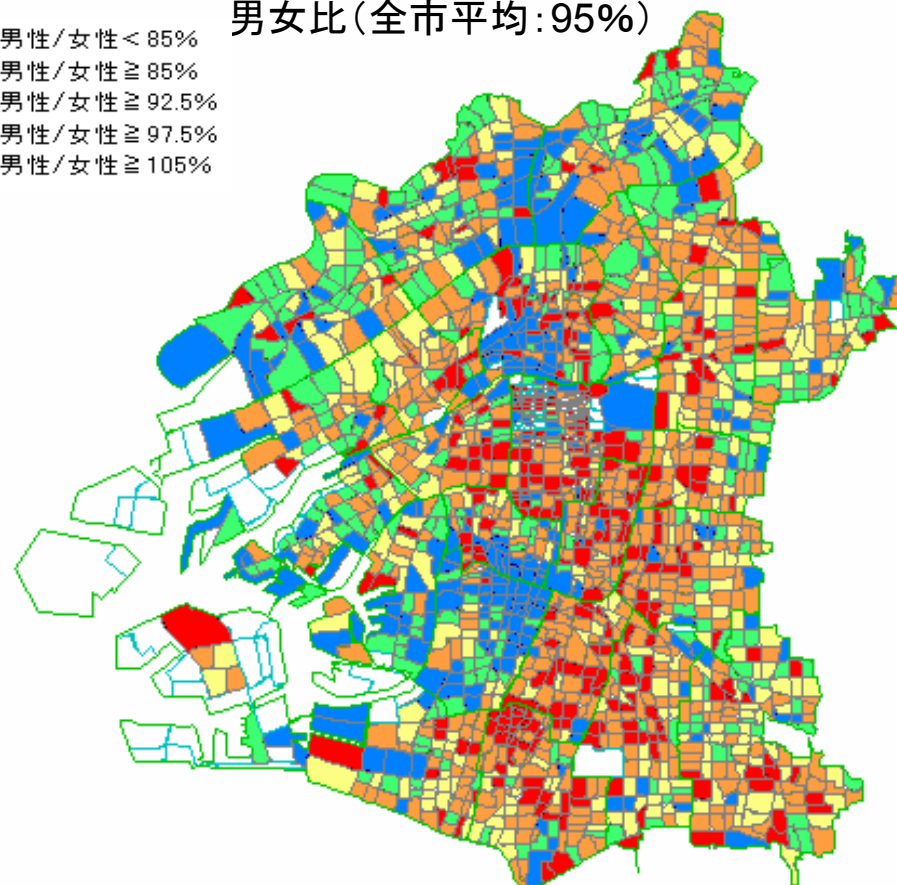


(4) 人口の男女比率からみた特性

- ・女性の人口の方が10%以上多いエリアが天王寺区、阿倍野区などに広がっているなど、全般に東南方面で女性割合が平均よりも多い。
- ・他方、男性の方が多いエリアは西成区・大正区東部・東淀川区などに見られる。

男女比(全市平均:95%)

- 男性/女性<85%
- 男性/女性 $\geq 85\%$
- 男性/女性 $\geq 92.5\%$
- 男性/女性 $\geq 97.5\%$
- 男性/女性 $\geq 105\%$



I. 町丁目単位で捉えた人口分布特性

(5) 人口の年齢階層別割合からみた特性

① 高齢者層(65歳～)割合

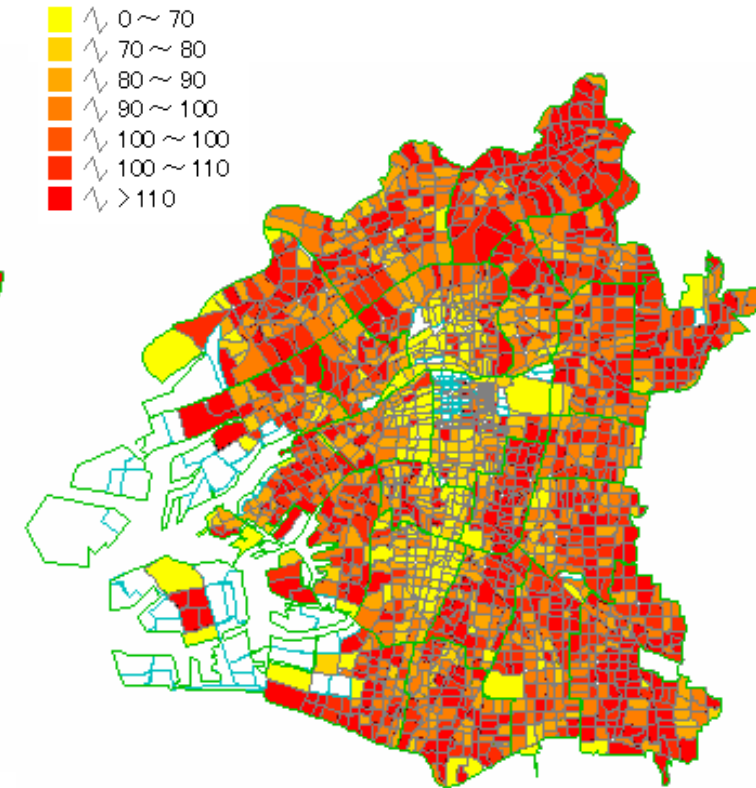
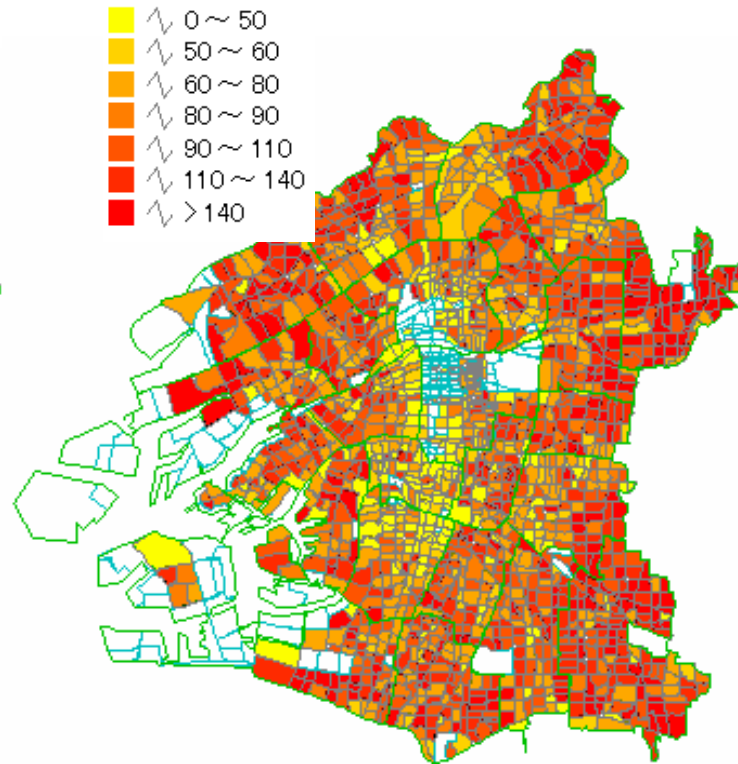
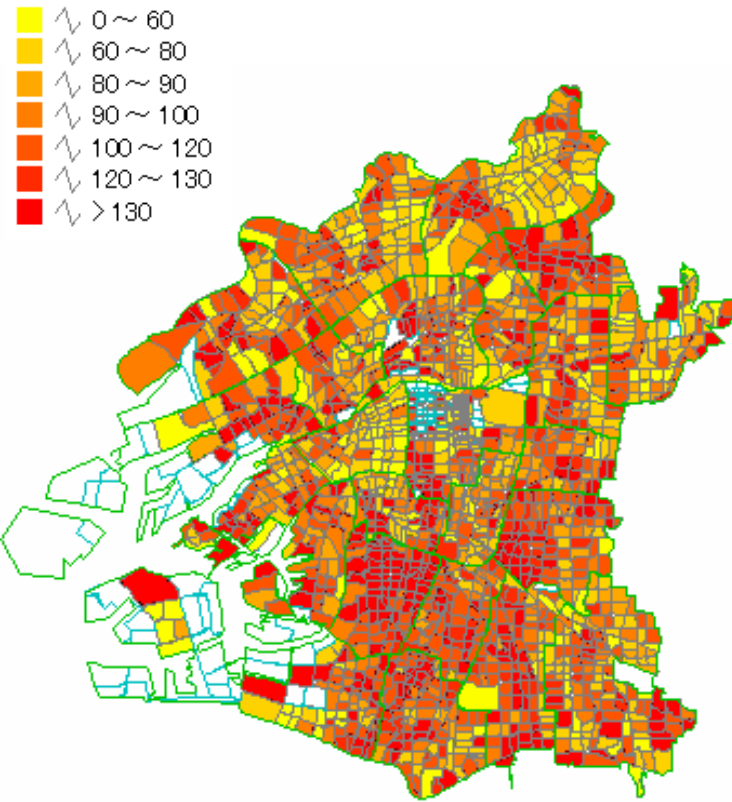
・傾向として南部中央エリアで高齢者割合が高い。他方、西区などの都心、東淀川区など淀川東部、鶴見区では若い世代が多い。(⇒介護サービス需要エリア)

② 未就学児童層(0～4歳)割合

・基本的にはヤングミドル層の世帯分布と考えられることから、①とは逆の傾向が認められる。(⇒保育サービス需要は周辺部に“コ”の字型に分布)

③ 生徒・学生層(5～24歳)割合

・②よりもやや高齢のミドル層の世帯分布と考えられることから、②に近いが、①の傾向も併せ持つ。ただし都心エリア以外。(⇒学習塾などの教育関連需要)



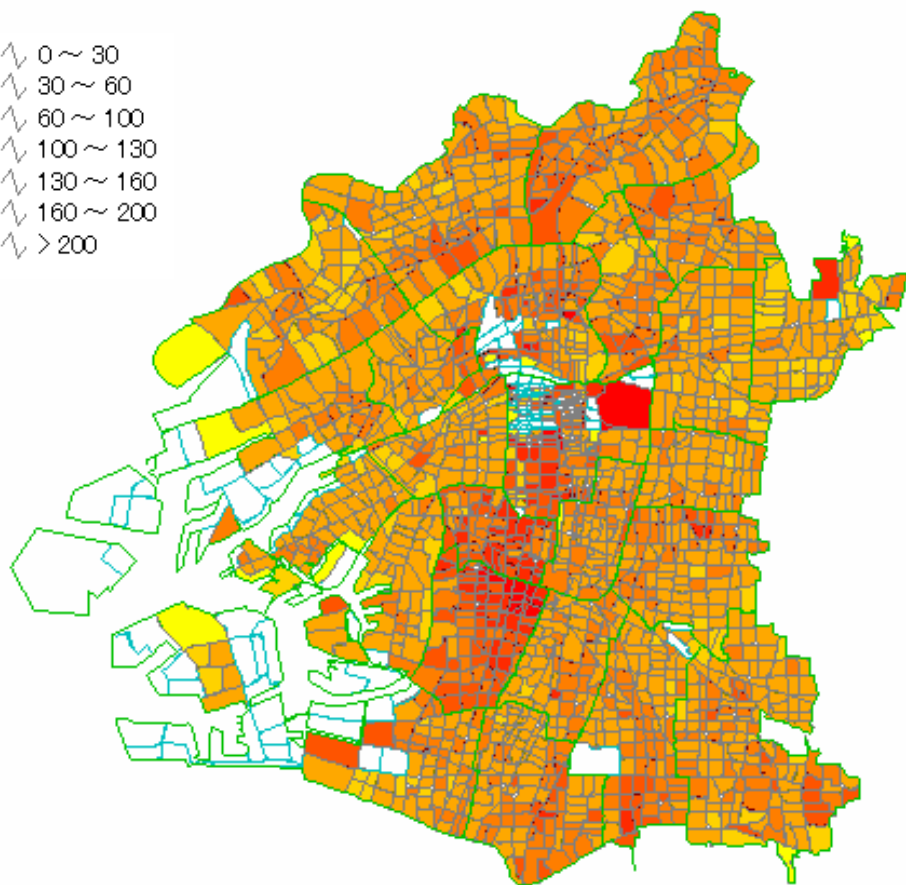
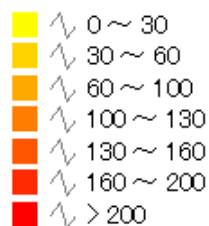
I. 町丁目単位で捉えた人口分布特性

(6) 非就業者世帯の分布からみた特性

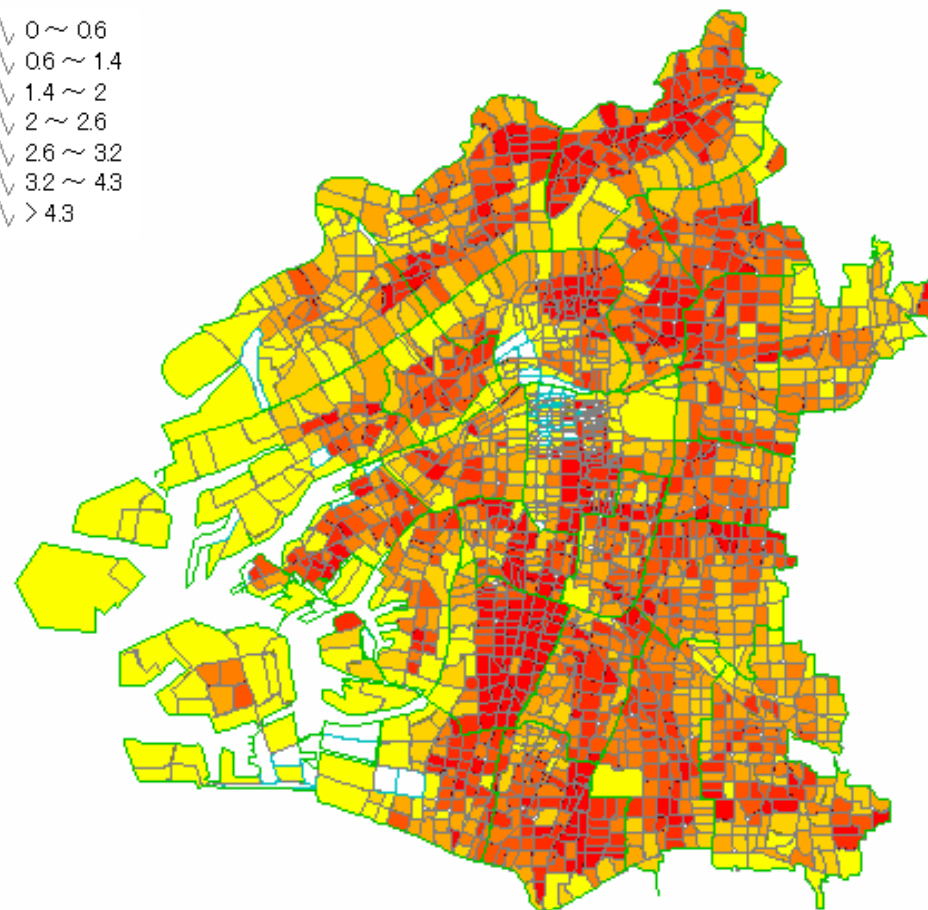
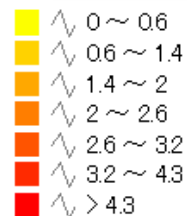
- ・長堀通より以南の堺筋～四ツ橋筋周辺で特に高い傾向が見られる。その他のエリアでは均質的な傾向を示す。
(⇒職業訓練、生活保護の需要エリア)

- ・人口密度と類似のパターンであるが、学生の多い東淀川では多目の傾向が認められる。

非就業者世帯割合



非就業者世帯密度(千世帯/km²)

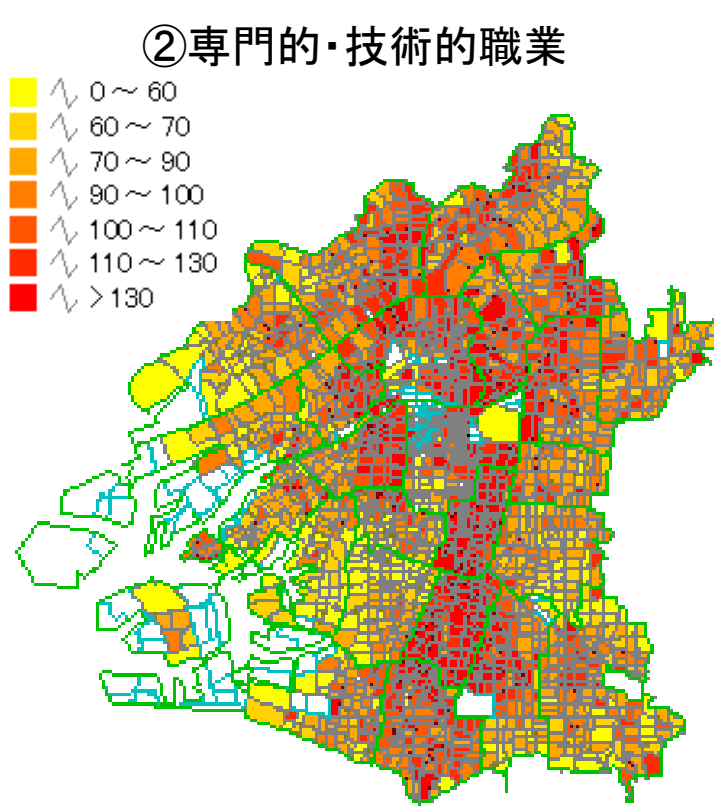
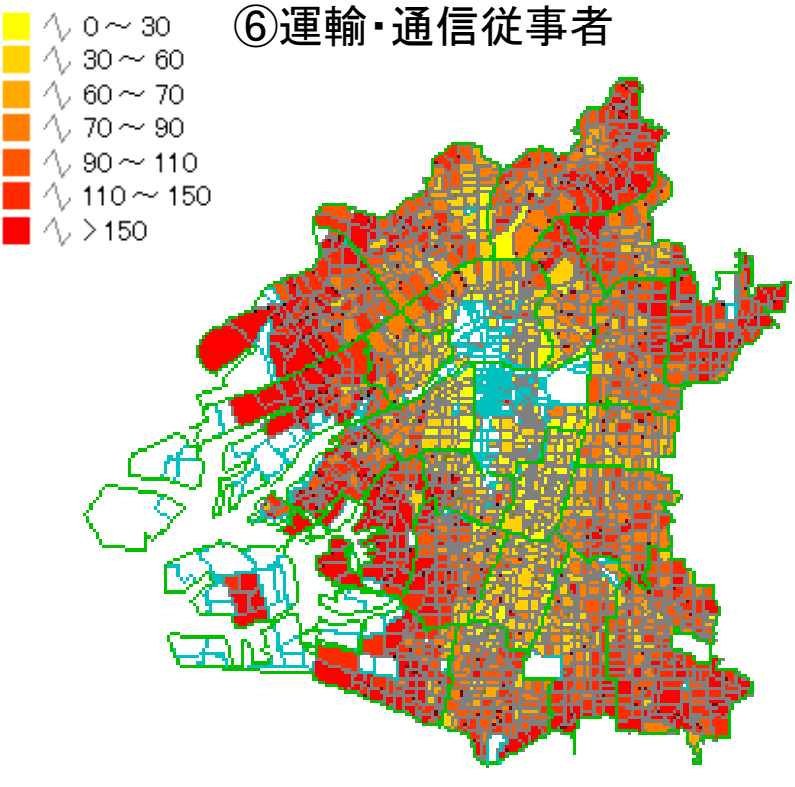
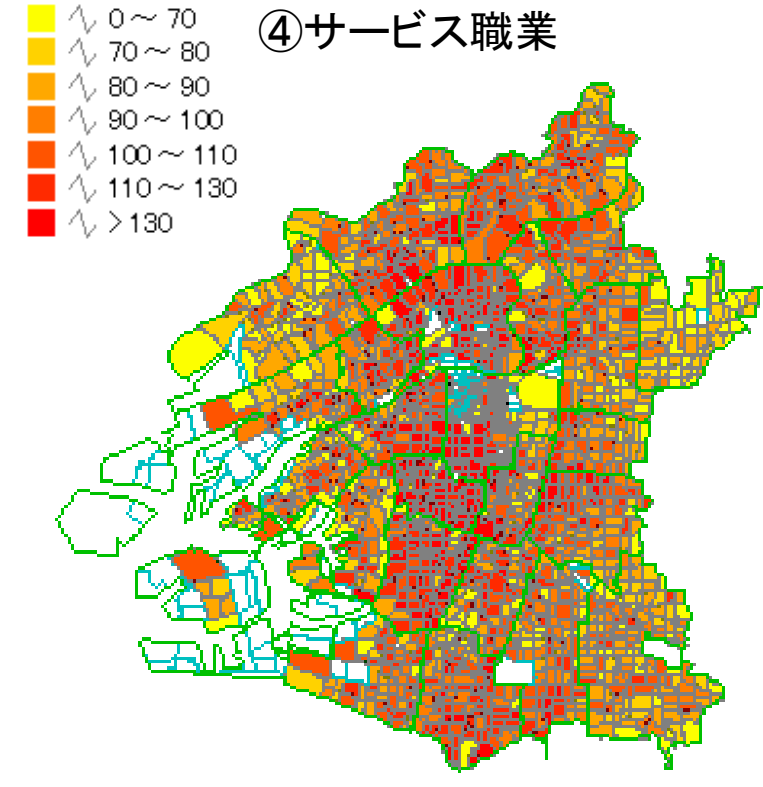
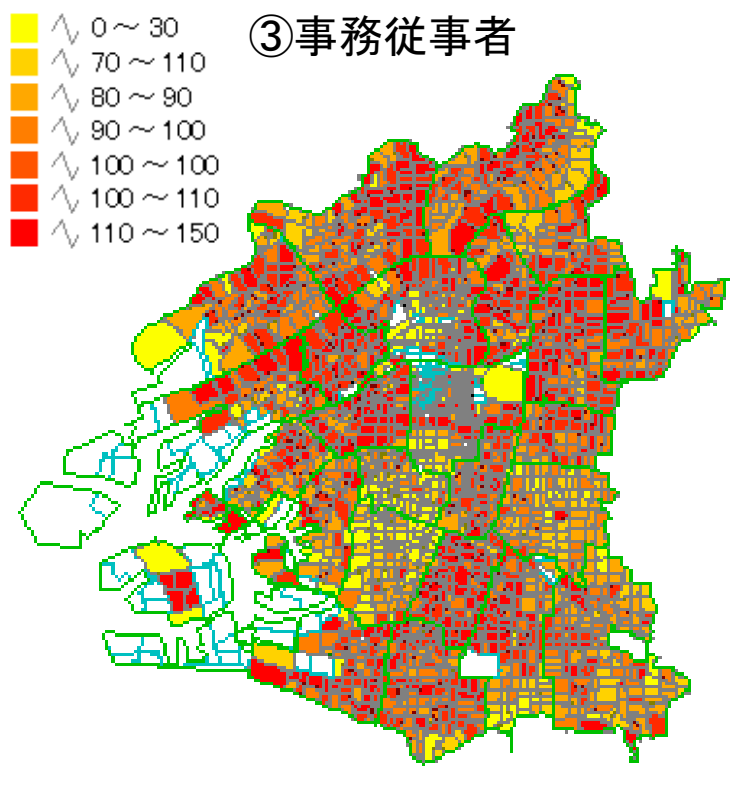
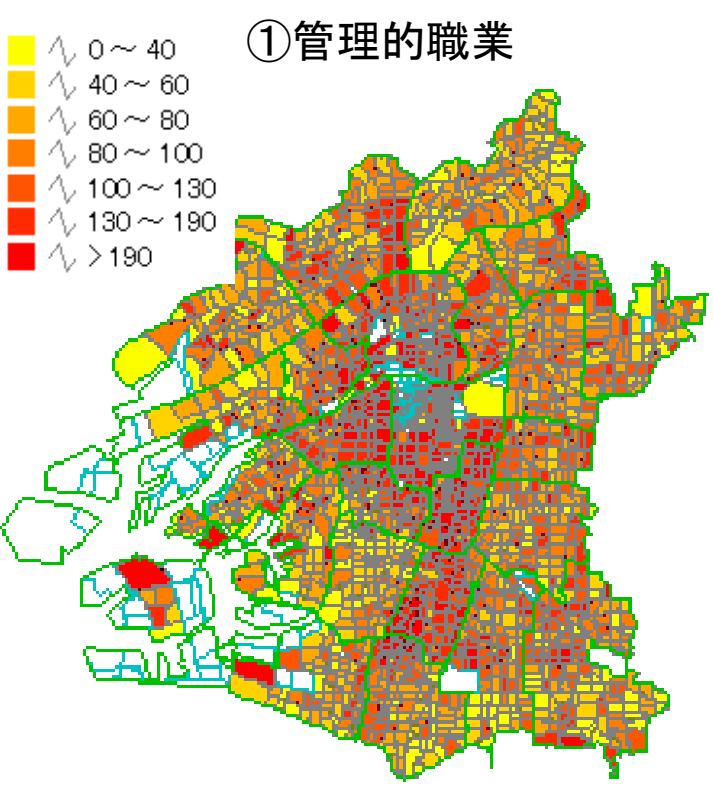


注: 大阪市平均を100とする指数

I. 町丁目単位で捉えた人口分布特性

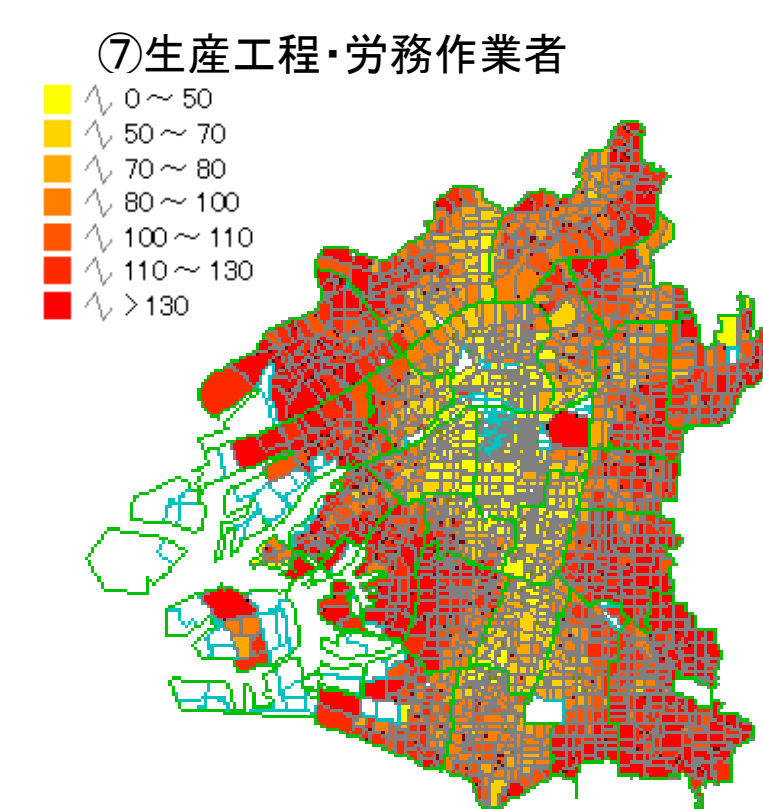
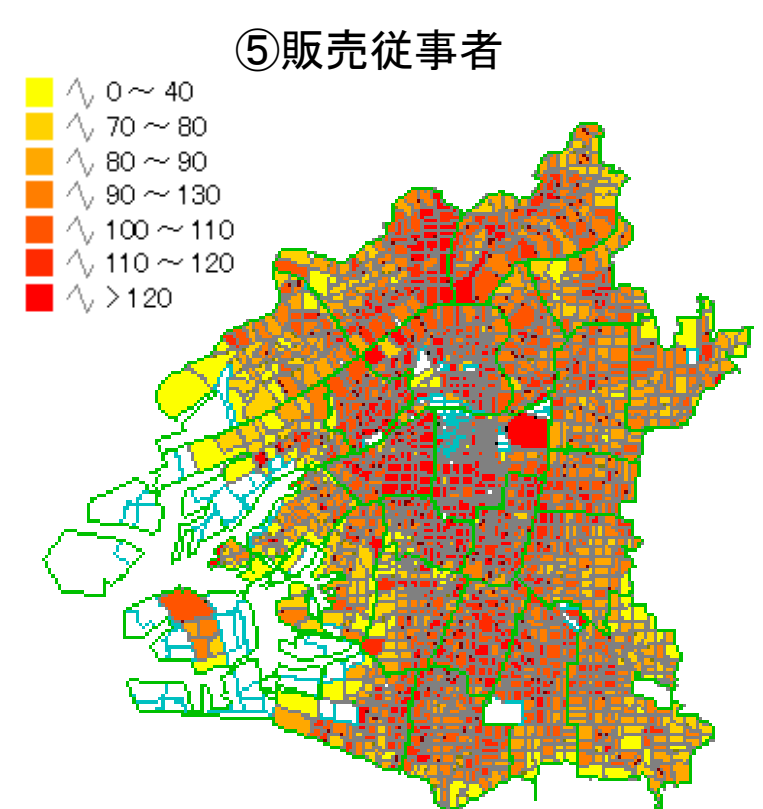
(7) 職業別の就業者割合からみた特性

- ①、②は天王寺区、阿倍野区や長堀通周辺に多い。③は②に加えて北半分のエリアで多い。
 ④、⑤はほぼ全域的に分布。⑥、⑦はベイエリアなど外延部に多い。



<大阪市(平均)の職業別就業者割合>

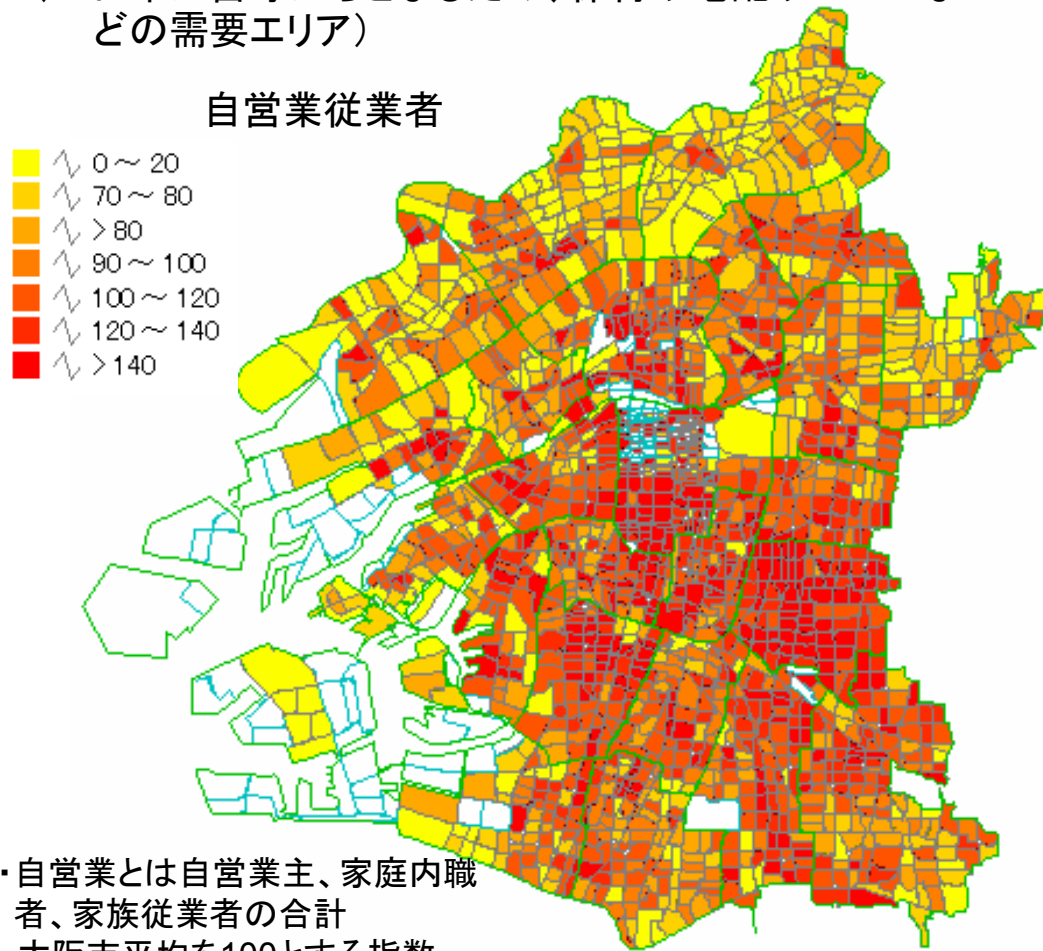
管理的職業従事者	2.5%
事務従事者	20.5%
サービス職業従事者	12.5%
運輸・通信従事者	3.4%
専門的・技術的職業従事者	12.8%
販売従事者	18.4%
生産工程・労務作業者	26.8%



I. 町丁目単位で捉えた人口分布特性

(8) 自営業従業者の割合からみた特性

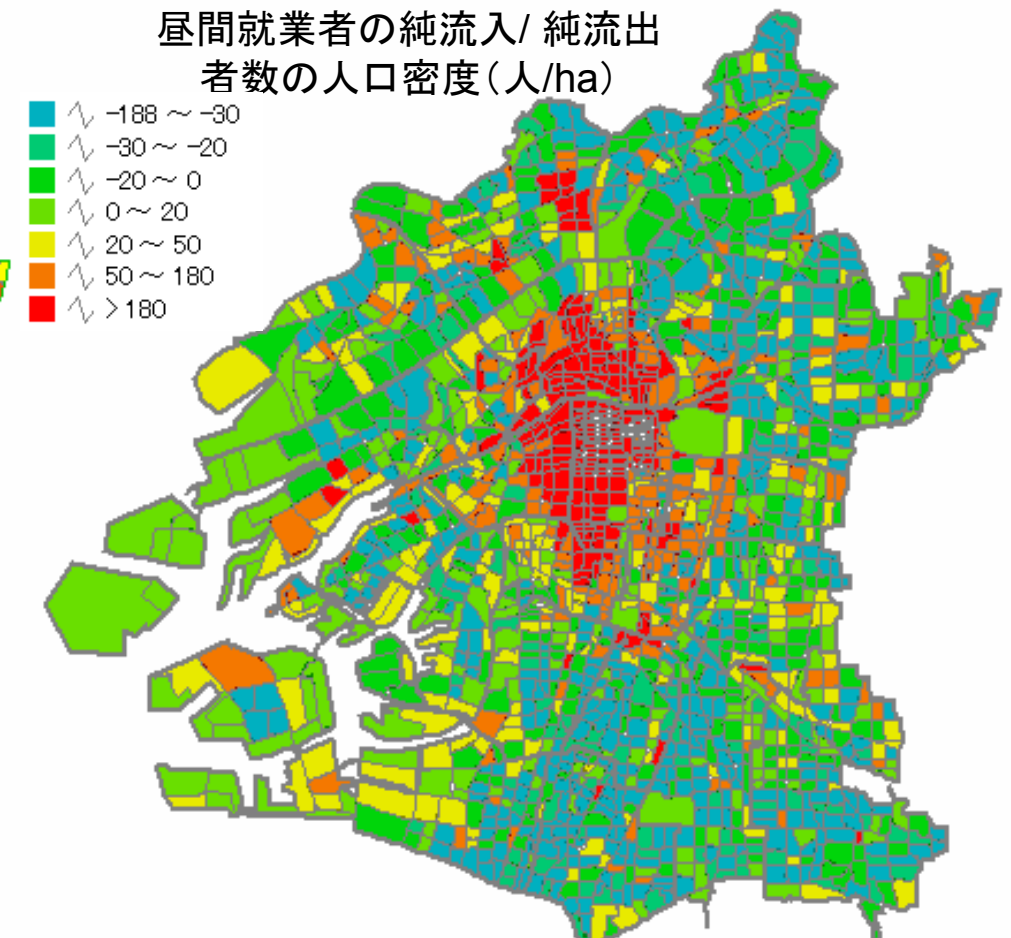
- ・主として、長堀通より以南の中央～東部にかけて特に高い傾向が見られる。
- ・逆に、淀川以北や鶴見区では割合が低く、サラリーマン世帯が多いことを示唆している。
(⇒日中に留守がちとなるため、保育や宅配サービスなどの需要エリア)



注：・自営業とは自営業主、家庭内職者、家族従業者の合計
・大阪市平均を100とする指数

(9) 昼間の就業者流入者数からみた特性

- ・北区・中央区や新大阪駅周辺において特に流入人口密度が高い傾向が見られる。
- ・逆に、東淀川区や鶴見区、住吉区～平野区の南部では流出する傾向が強く、ベッドタウン的特性を示している。
(⇒通勤流動ニーズが活発で駐輪場等の需要エリア)



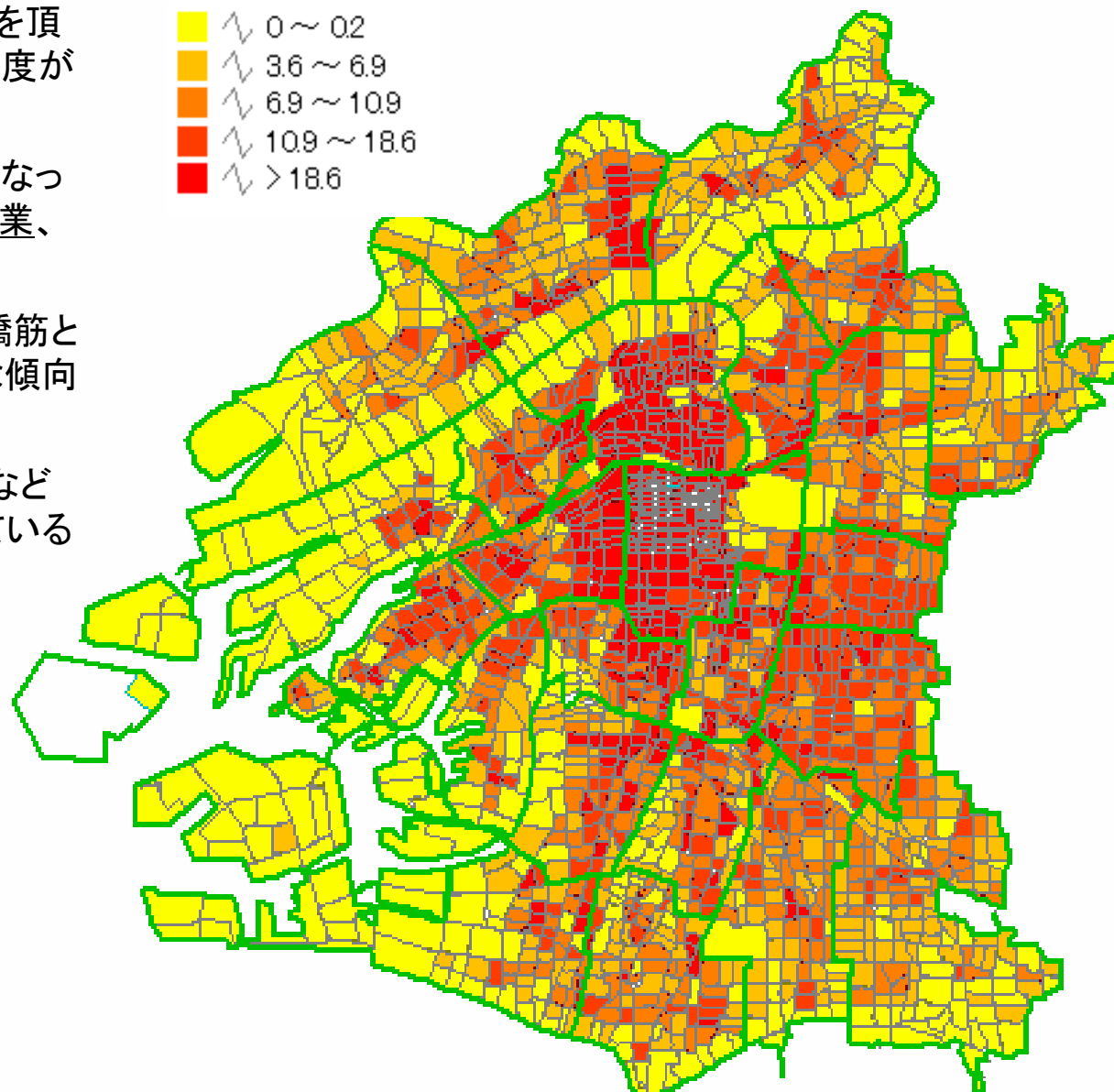
注：昼間就業地ベースの従業者数 - 居住地ベースの就業者数の密度 9
(↑H18事業所・企業統計) (↑H17国勢調査)

II. 町丁目単位で捉えた産業構成のエリア別特性

(1) 産業別事業所立地密度からみた特性①

- ・全産業では、中央区、北区、西区の都心3区を頂点として、東部を中心に東西南北の方面で密度が高いエリアが広がっている。
- ・業種別にみると、全産業と類似の密度分布となっている産業としては、卸売・小売業、サービス業、飲食店宿泊業、不動産業があげられる。
- ・情報通信業では、都心3区の谷町筋～四ツ橋筋と新大阪駅周辺にほぼ限定されるという特異な傾向を示し、金融・保険業もややそれに近い。
- ・他方、都心がさほど高密度ではなく、住宅地など中央～東部エリアにかけて分散的に立地しているのが、医療福祉、教育学習支援業である。
- ・逆に、都心ではないエリアが中心となっているのは、製造業と運輸業であり、製造業は東成区、生野区に密集しているほか、ベイエリアの内陸側にも多く立地している。また、運輸業では中央大通や国道一号線の沿線、ならびにベイエリアに集中する傾向が見られる。

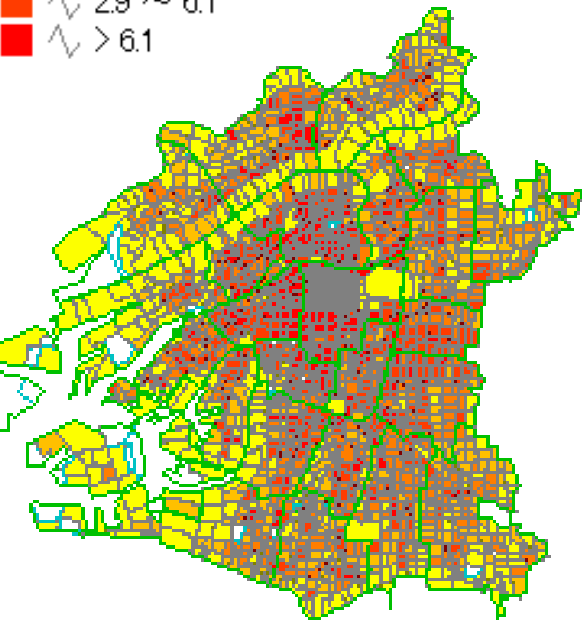
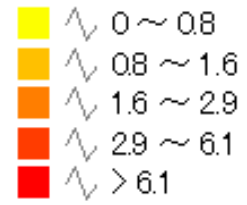
事業所密度 全産業(事業所数/ha)



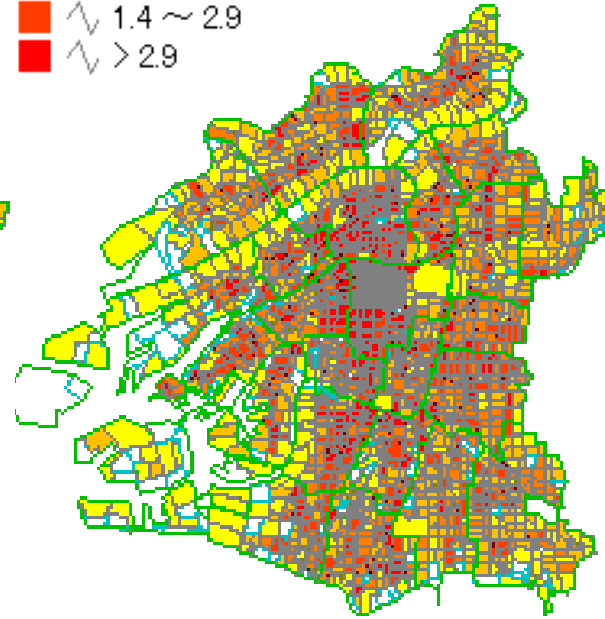
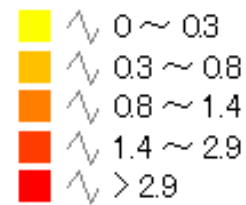
II. 町丁目単位で捉えた産業構成のエリア別特性

(1) 産業別事業所立地密度からみた特性②

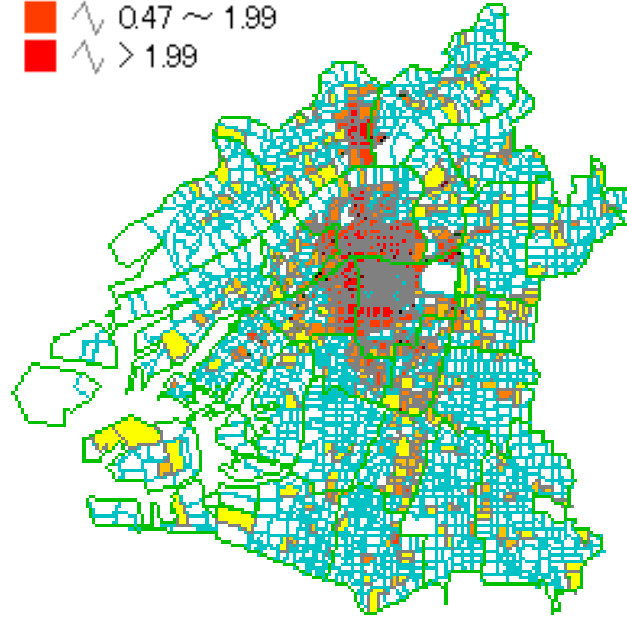
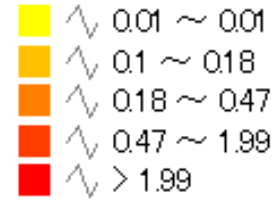
卸売・小売業



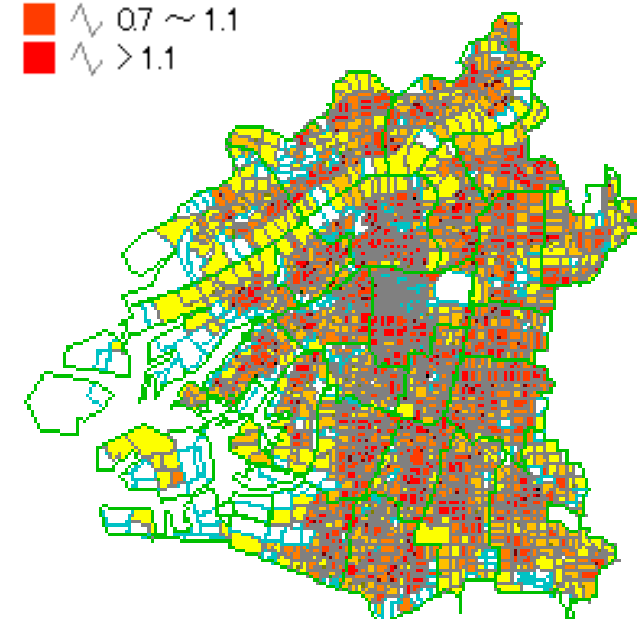
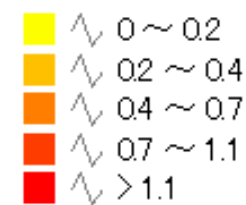
飲食店宿泊業



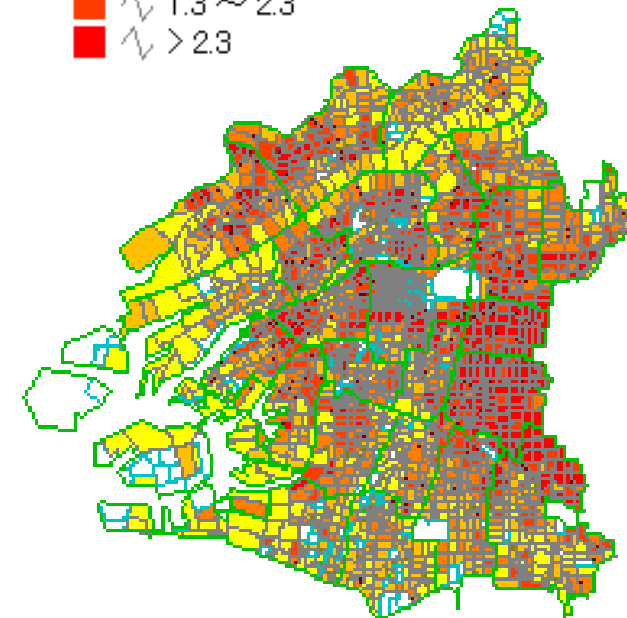
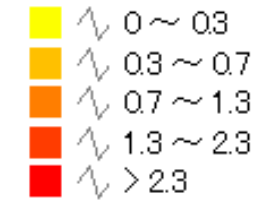
情報通信業



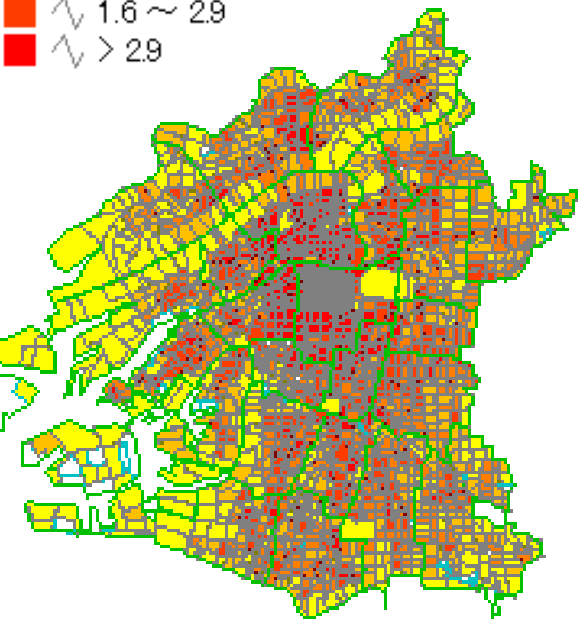
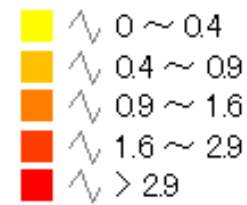
医療福祉



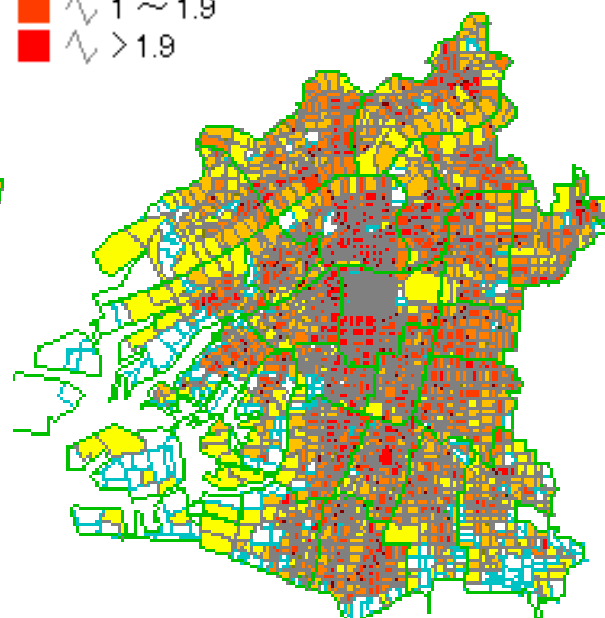
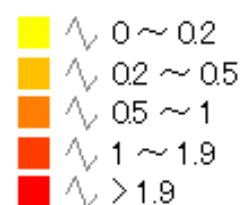
製造業



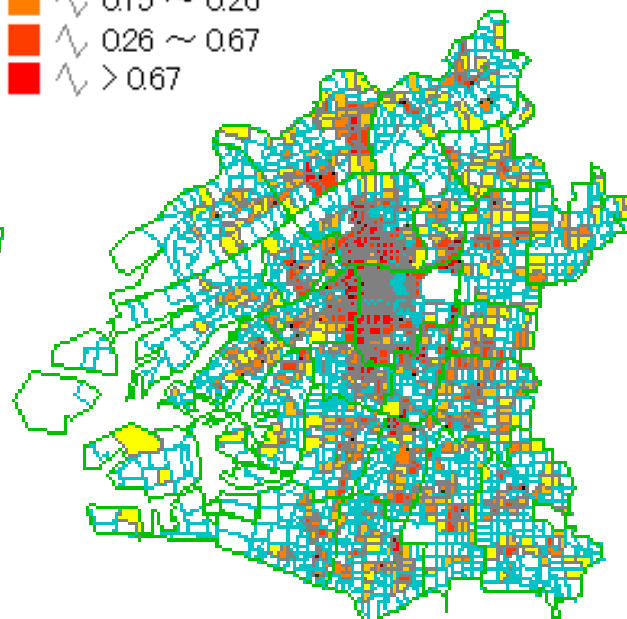
サービス業



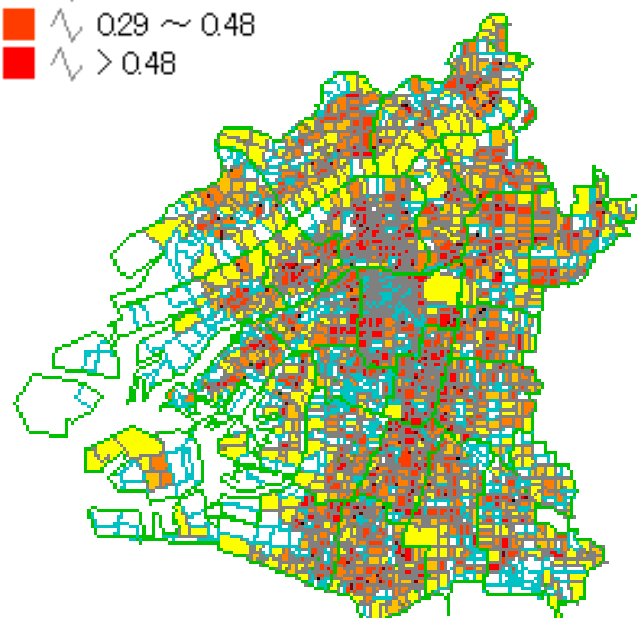
不動産業



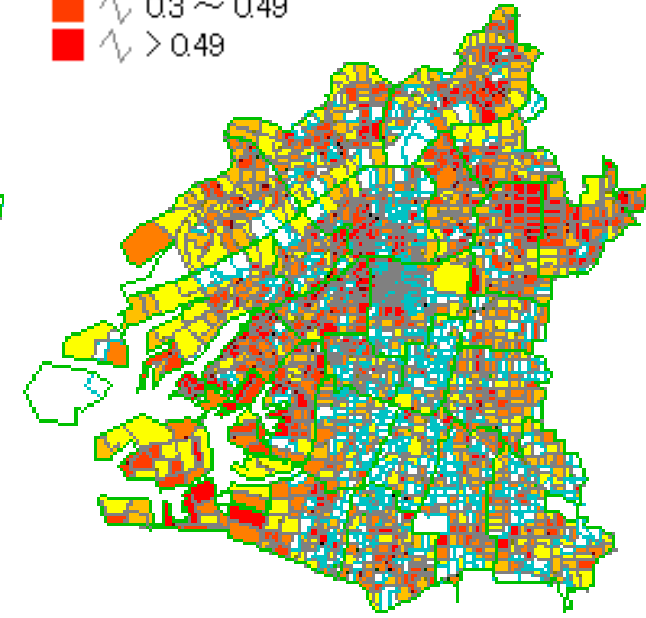
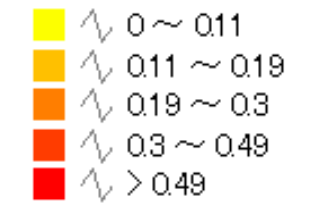
金融・保険業



教育学習支援業



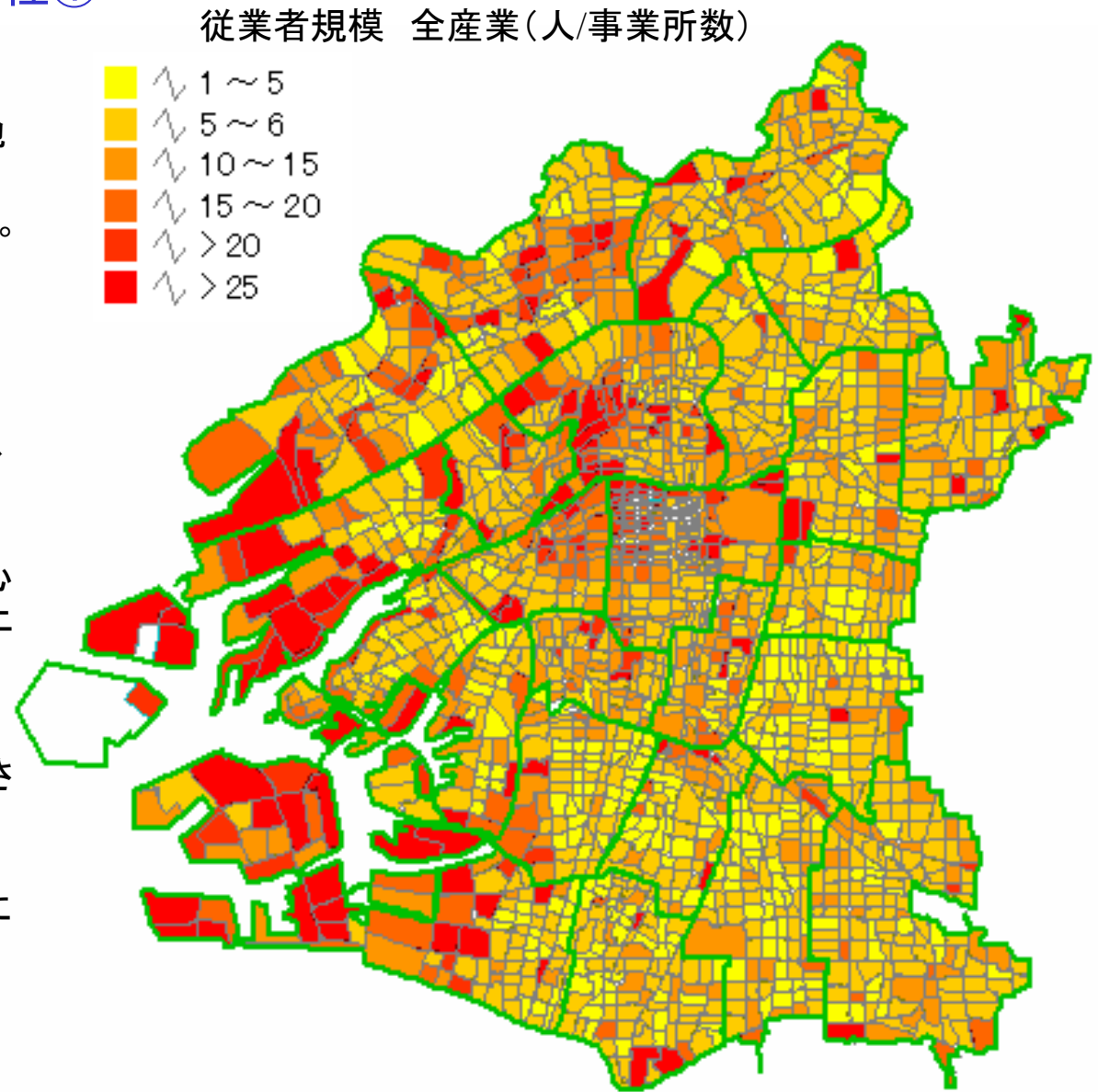
運輸業



II. 町丁目単位で捉えた産業構成のエリア別特性

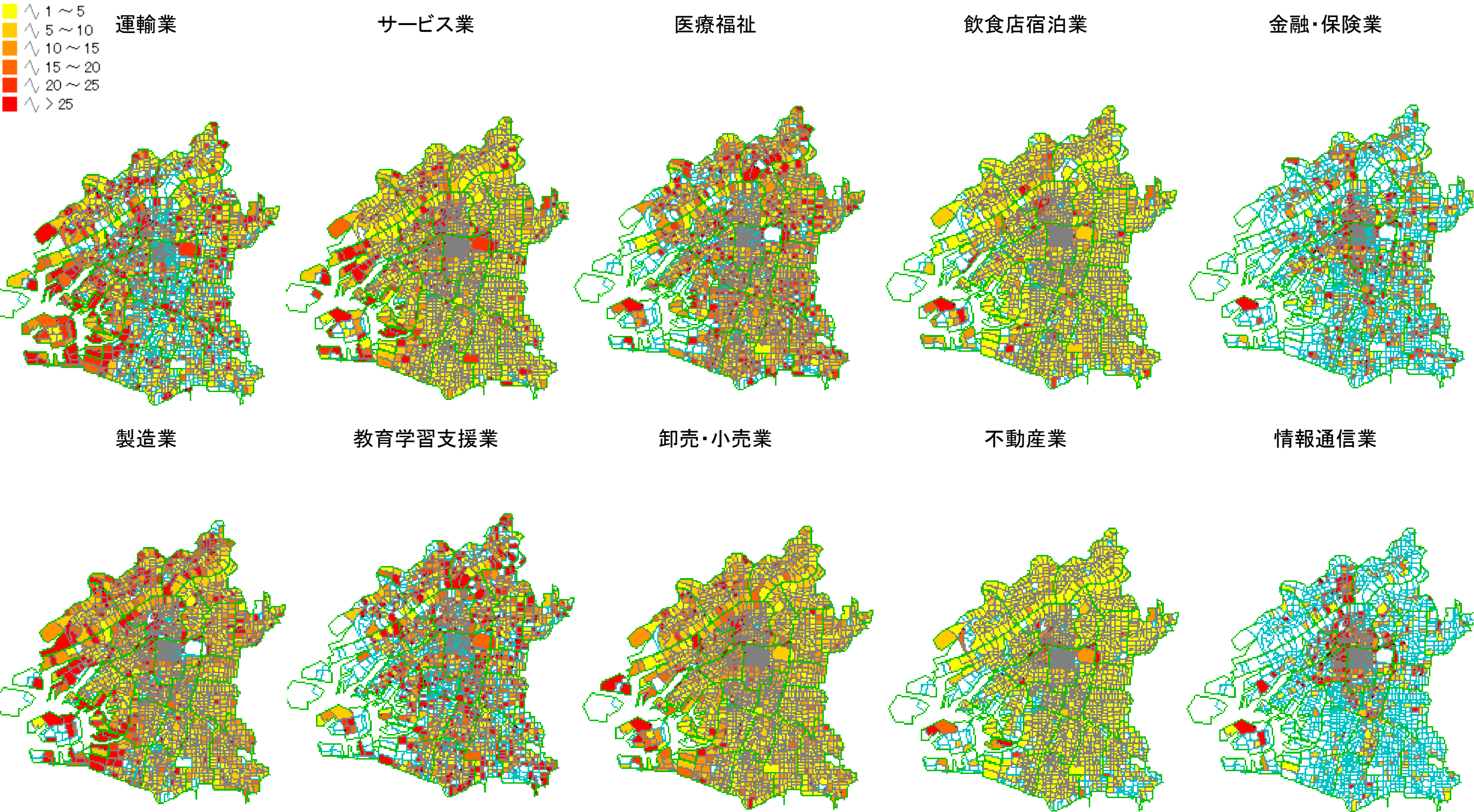
(2) 産業別従業者平均規模からみた特性①

- ・全産業では、バイエリアにおいて平均規模が25人以上となっている町丁目が多くなっている。その他のエリアでは、北区や中央区、淀川区などの一部で大きい平均規模の町丁目もいくらかは見られる。逆に東部～南部エリアは殆どの町丁目が数人レベルの零細規模の事業所が大半を占めている。
- ・業種別にみると、全産業と類似の密度分布となっている産業としては、運輸業と製造業、ならびにサービス業があげられ、これら3業種がバイエリアなどの水準を引き上げていることがわかる。
- ・情報通信業や金融・保険業では立地エリアが都心3区などに集中しているが、規模としては10人以上となっている町丁目が多数を占める傾向にある。
- ・上記以外の5業種はおおむね市内全域的に分布しているが、平均規模としては大きい業種から小さい業種まで様々である。まず、規模が大きいのは教育学習支援業であり、20人以上の町丁目が半数程度を占める(⇔小中学校などの拠点が広範に分布するため)。次いで、医療福祉も居住エリアを中心に規模が大きい。逆に不動産業は都心などの一部の町丁目を除いて4人以下と零細である。卸売・小売業、飲食店宿泊業はその中間である。



II. 町丁目単位で捉えた産業構成のエリア別特性

(2) 産業別従業者平均規模からみた特性②

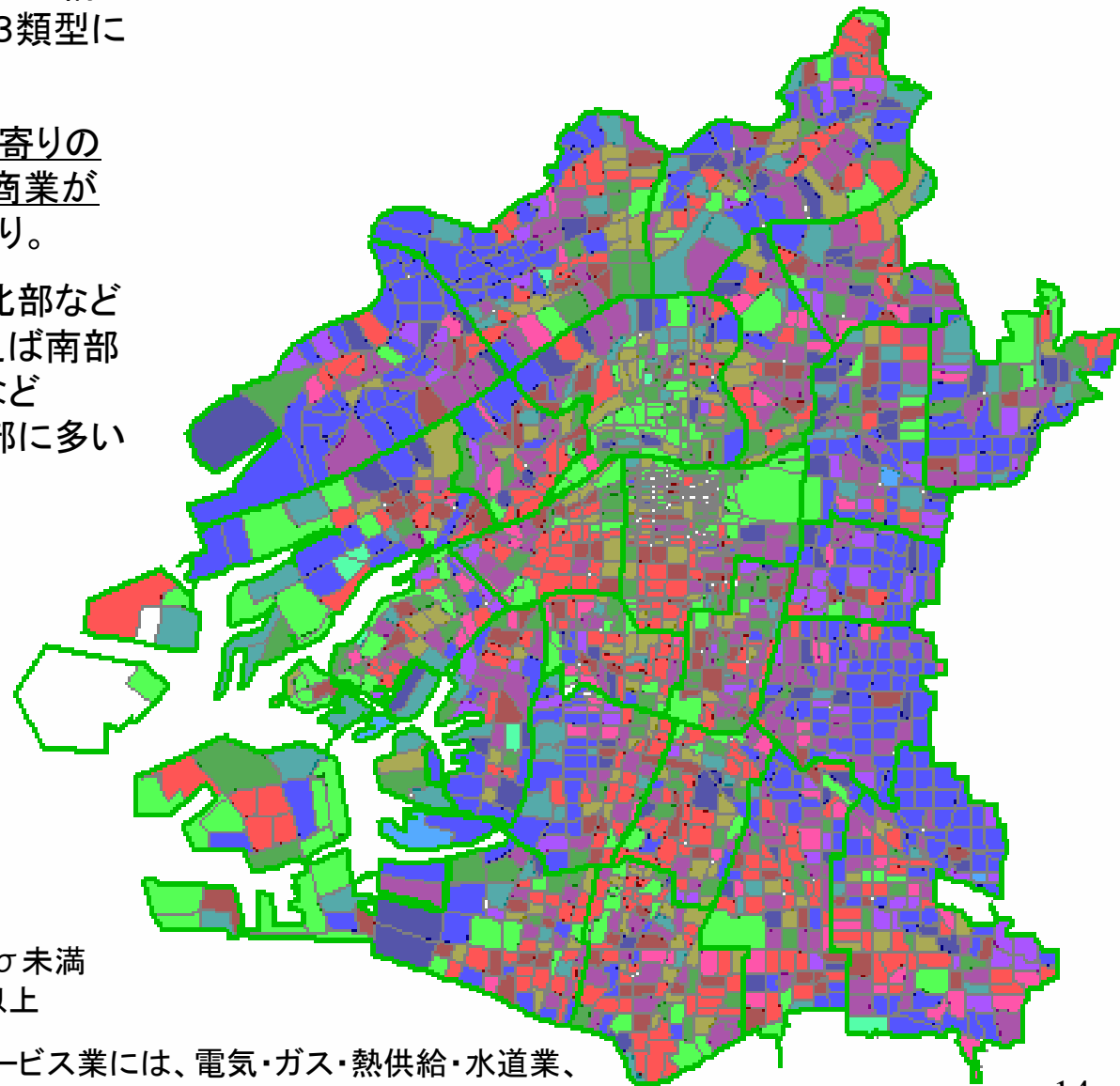


II. 町丁目単位で捉えた産業構成のエリア別特性

(3) 産業構成からみた特性

- 各町丁目において、(勤務地の)従業員が全市平均的な構成と比較して、どの産業に偏る傾向があるかを業種3類型に分けてエリアによる特徴を分析した。
- 市内全域を俯瞰すると、製造業寄りの青色系と商業寄りの赤色系、サービス業寄りの緑色系、および製造業と商業が多目の紫色系が多い。主たる各エリアは以下のとおり。
- 青**: 西淀川、淀川東部、生野東部、東成東部、平野北部など
- 赤**: 西区中央部、鉄軌道や主要道で、どちらかといえば南部
- 緑**: 咲洲などベイエリアと中之島周辺、鶴見区東部など
- 紫**: 青系エリアの周辺、及び赤系エリアとの中間。東部に多い

従業員数による産業構成比によるパターン分類



【凡例】

	製造業	卸・小売業	サービス業
■	3	2	1
■	3	1	2
■	3	1	1
■	2	3	1
■	2	2	1
■	2	1	3
■	2	1	2
■	2	1	1
■	1	3	1
■	1	2	2
■	1	2	1
■	1	1	3
■	1	1	2

1=全市平均未満
2=全市平均以上1σ未満
3=全市平均+1σ以上

注: サービス業には、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、サービス業(他に分類されないもの)を含む。

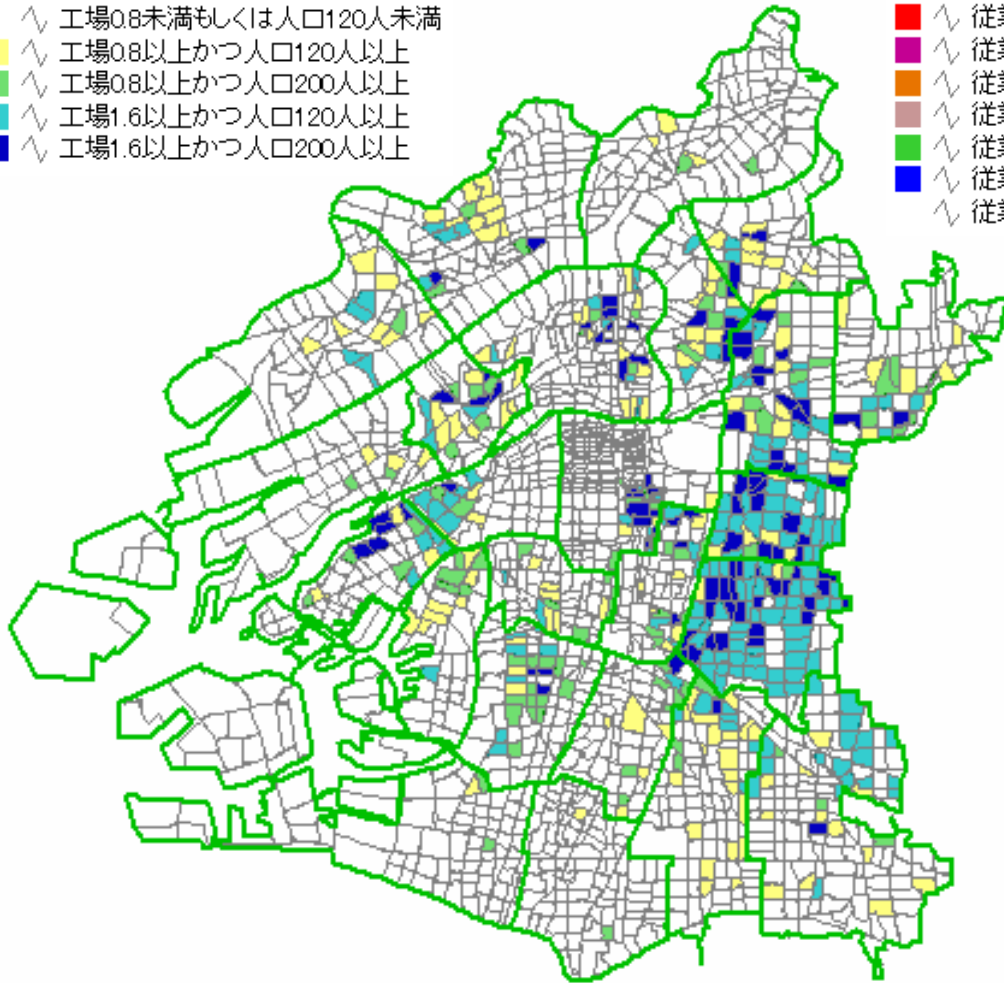
II. 町丁目単位で捉えた産業構成のエリア別特性

(4) 住工混在問題の可能性からみた特性

- ・東成区と生野区の大半のエリアが工場も多く、人口も多いエリアとなっている。その他では、城東区南部、城東区野江周辺、西区九条南周辺など。

人口密度と工場密度(ha)

- 工場0.8未満もしくは人口120人未満
- 工場0.8以上かつ人口120人以上
- 工場0.8以上かつ人口200人以上
- 工場1.6以上かつ人口120人以上
- 工場1.6以上かつ人口200人以上



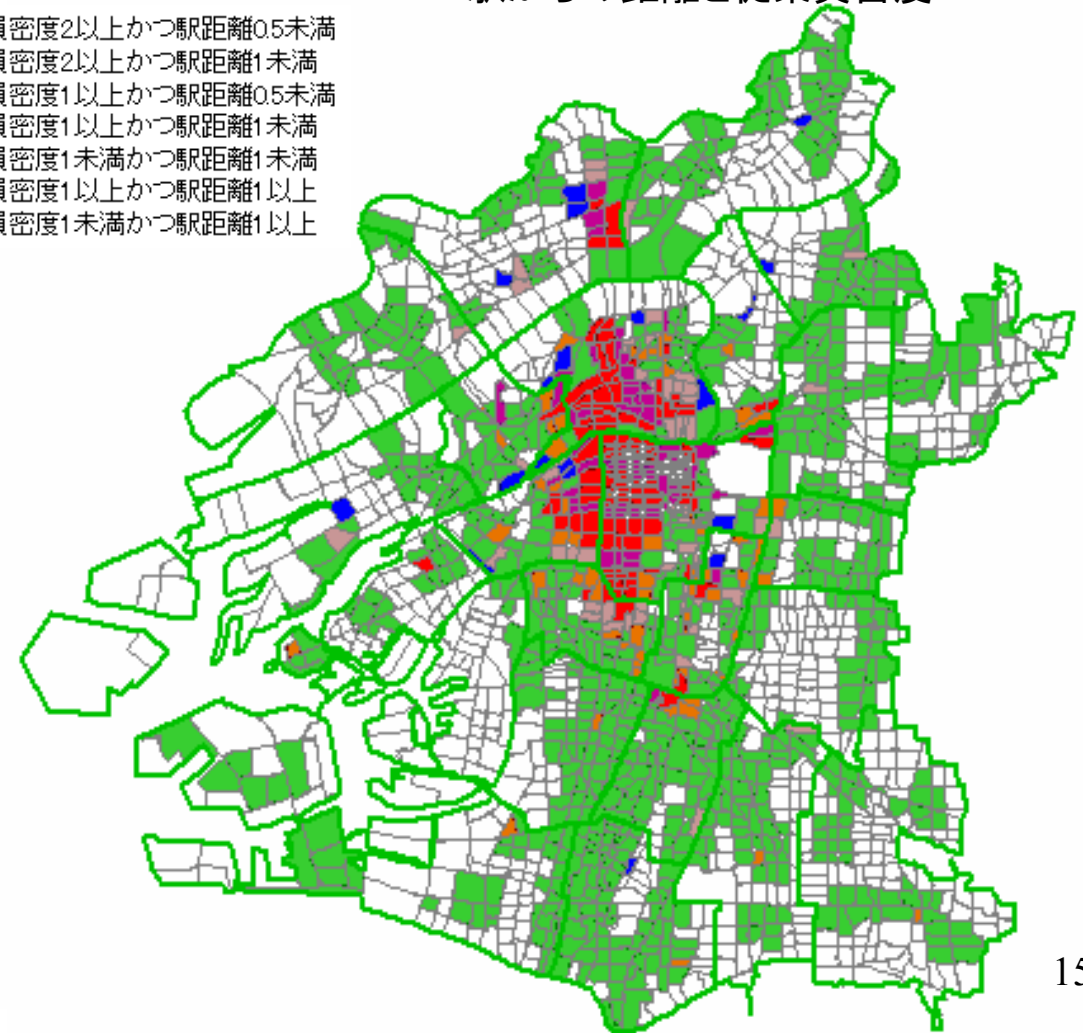
(5) 駅からの距離と就業地域との相互特性

- ・中央区、北区などの都心は従業員密度も高いが、駅からの距離も近く(赤色系)、就業圏としては適正。逆に、従業員密度もそれなりに駅からも近いエリア(青色)はごく一部に点在するのみ。

従業員密度・駅からの距離の平均を1として

- 従業員密度2以上かつ駅距離0.5未満
- 従業員密度2以上かつ駅距離1未満
- 従業員密度1以上かつ駅距離0.5未満
- 従業員密度1以上かつ駅距離1未満
- 従業員密度1未満かつ駅距離1未満
- 従業員密度1以上かつ駅距離1以上
- 従業員密度1未満かつ駅距離1以上

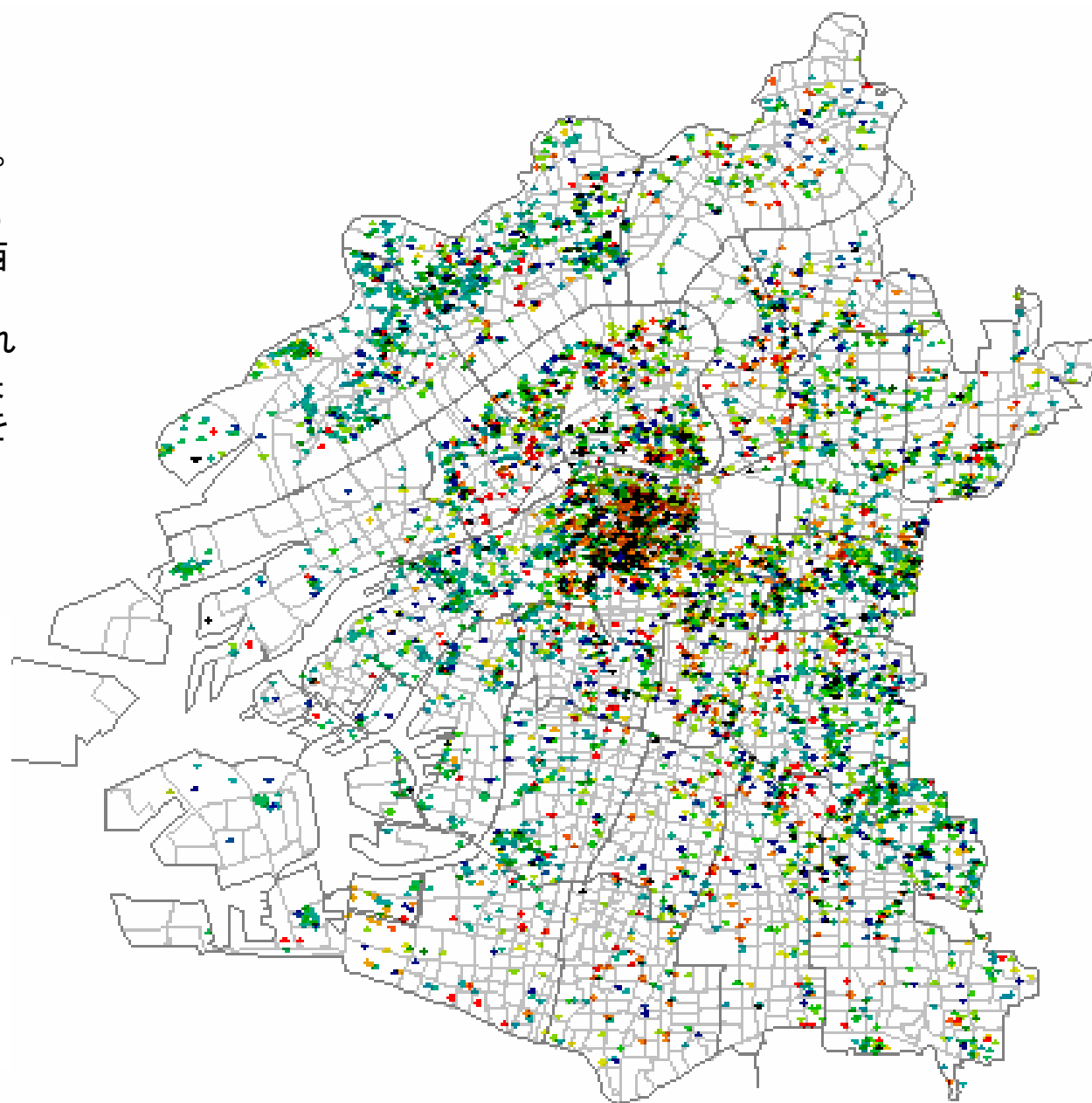
駅からの距離と従業員密度



III. 産業別にみた集積状況の地域分布特性

(1) 製造業の詳細業種別の集積状況

- ・企業情報DBを用いて、市内製造業(約6,600社)のメインの業種をプロットした結果が右図。
- ・特定業種のみにて化した集積エリアは無いものの、金属系や機械系(青緑色)を中心に、西淀川・淀川から生野などの東部にかけて分散的に立地している。また、プラスチック系もそれに近い。他方、化学(黄緑)は道修町など中央区北東部に厚い集積を誇っているが淀川区をはじめ中央～東部エリアで全市的に点在している。

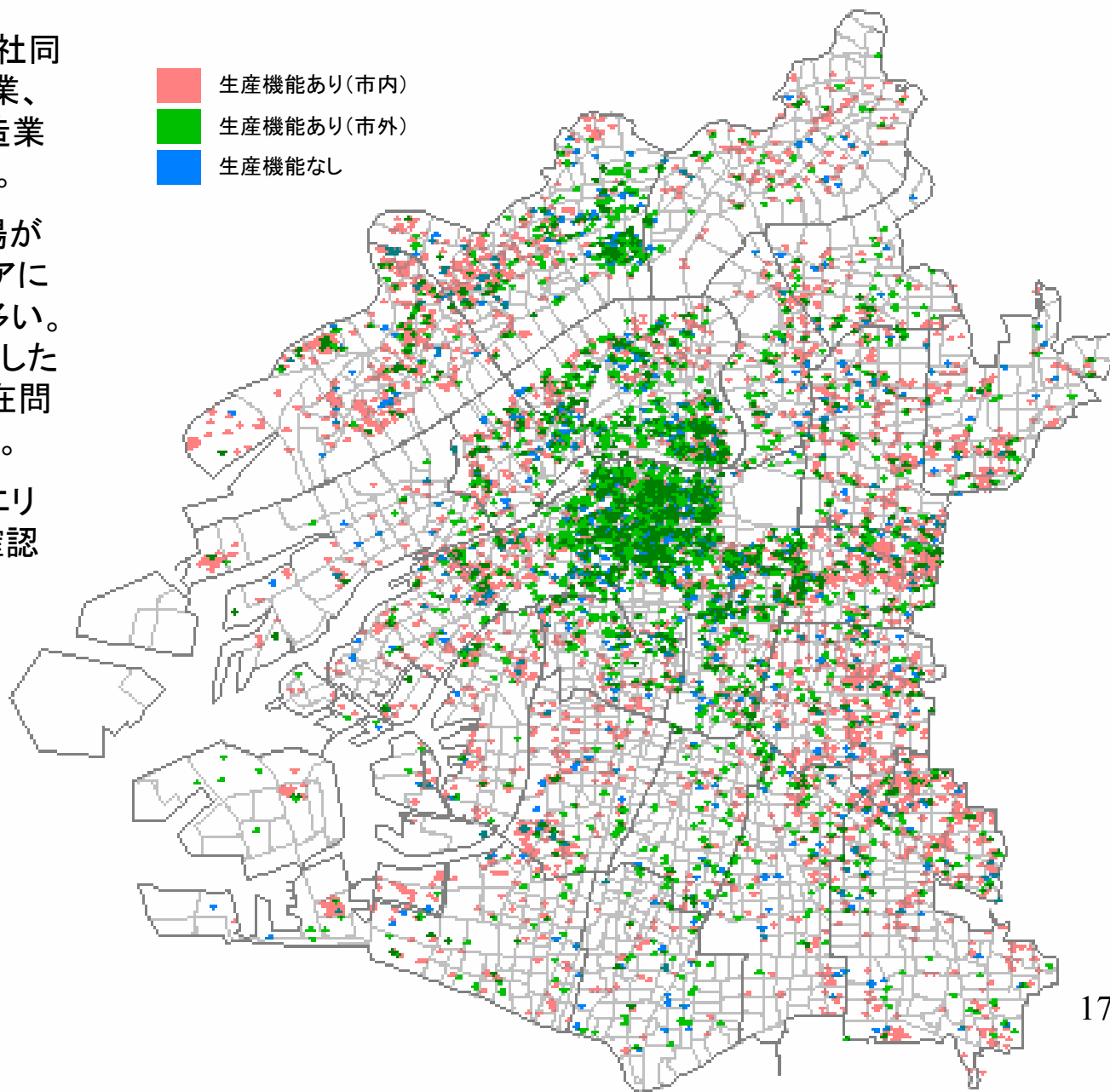


■ ■ ■ Ⅲ. 産業別にみた集積状況の地域分布特性

(2) 製造業の生産機能の所在・有無別の特徴

- ・市内製造業の工場の場所に着目して、本社同所や市内にある企業と市外にしかない企業、及び生産機能を持たないファブレス型製造業に区分して企業をプロットした結果が右図。
- ・全体として、市内に生産機能を有する工場が多いものの、都心や新大阪～西中島エリアに本社を置く企業では当てはまらない方が多い。東成区においても生産機能が市外に流出したと考えられる製造業が少なくなく、住工混在問題の深刻化が影響している可能性が高い。
- ・また、生産機能を持たない製造業も都心エリアに限らず全域的に分布していることが確認でき、大都市ならではの特徴と言えよう。

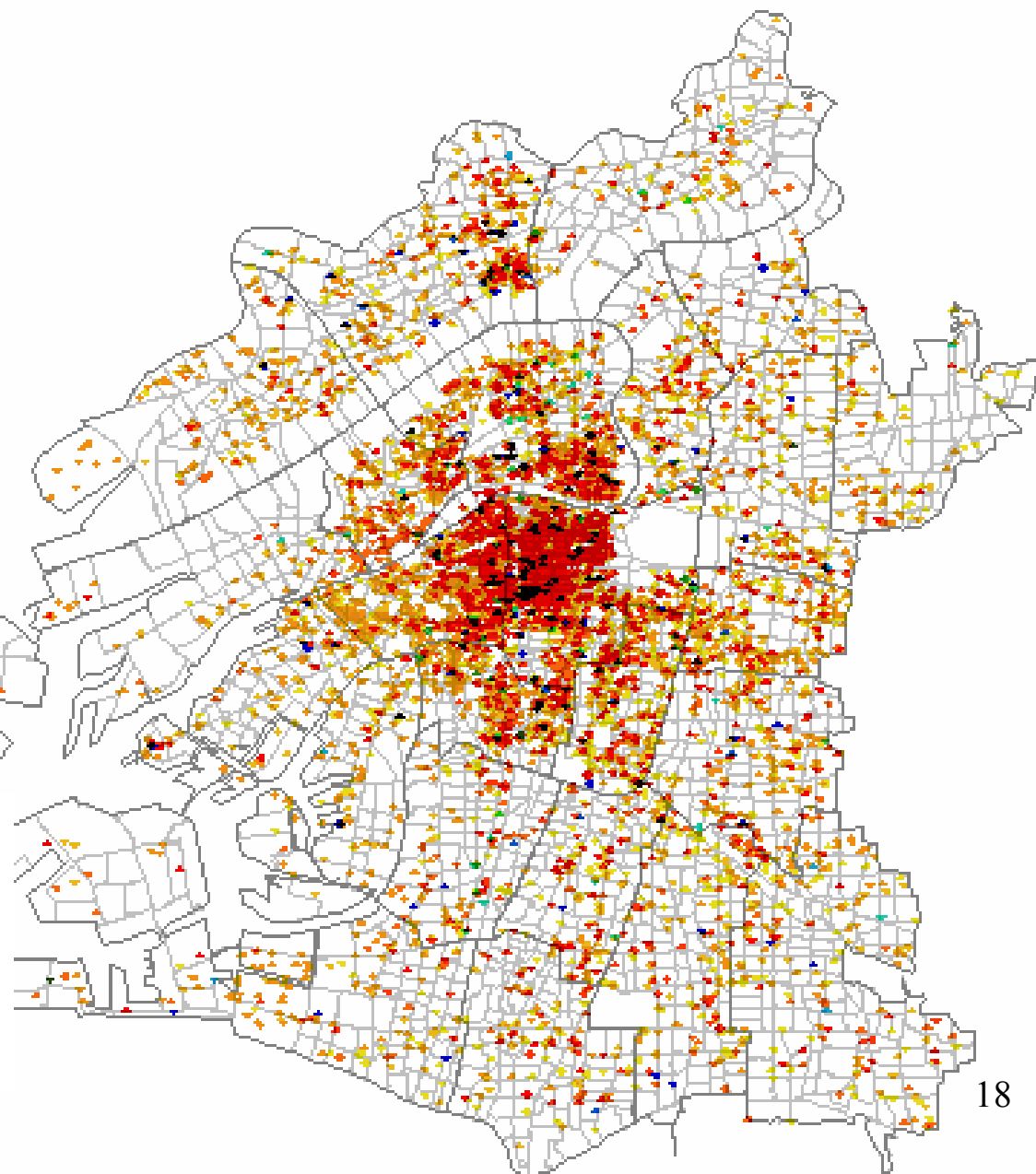
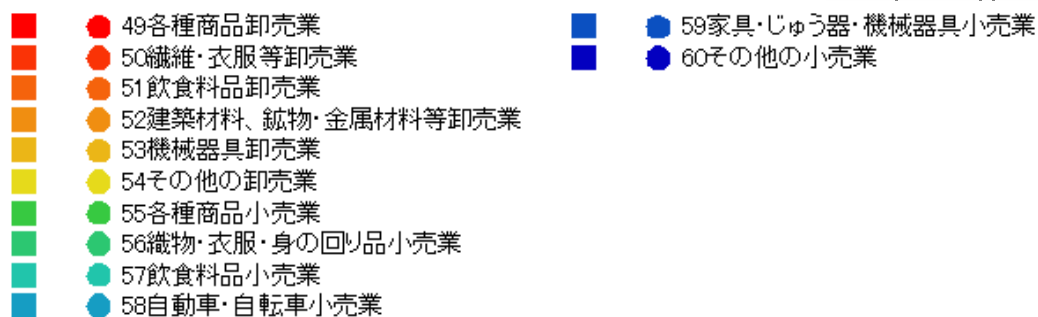
- 生産機能あり(市内)
- 生産機能あり(市外)
- 生産機能なし



III. 産業別にみた集積状況の地域分布特性

(3) 卸売・小売業の詳細業種別の集積状況

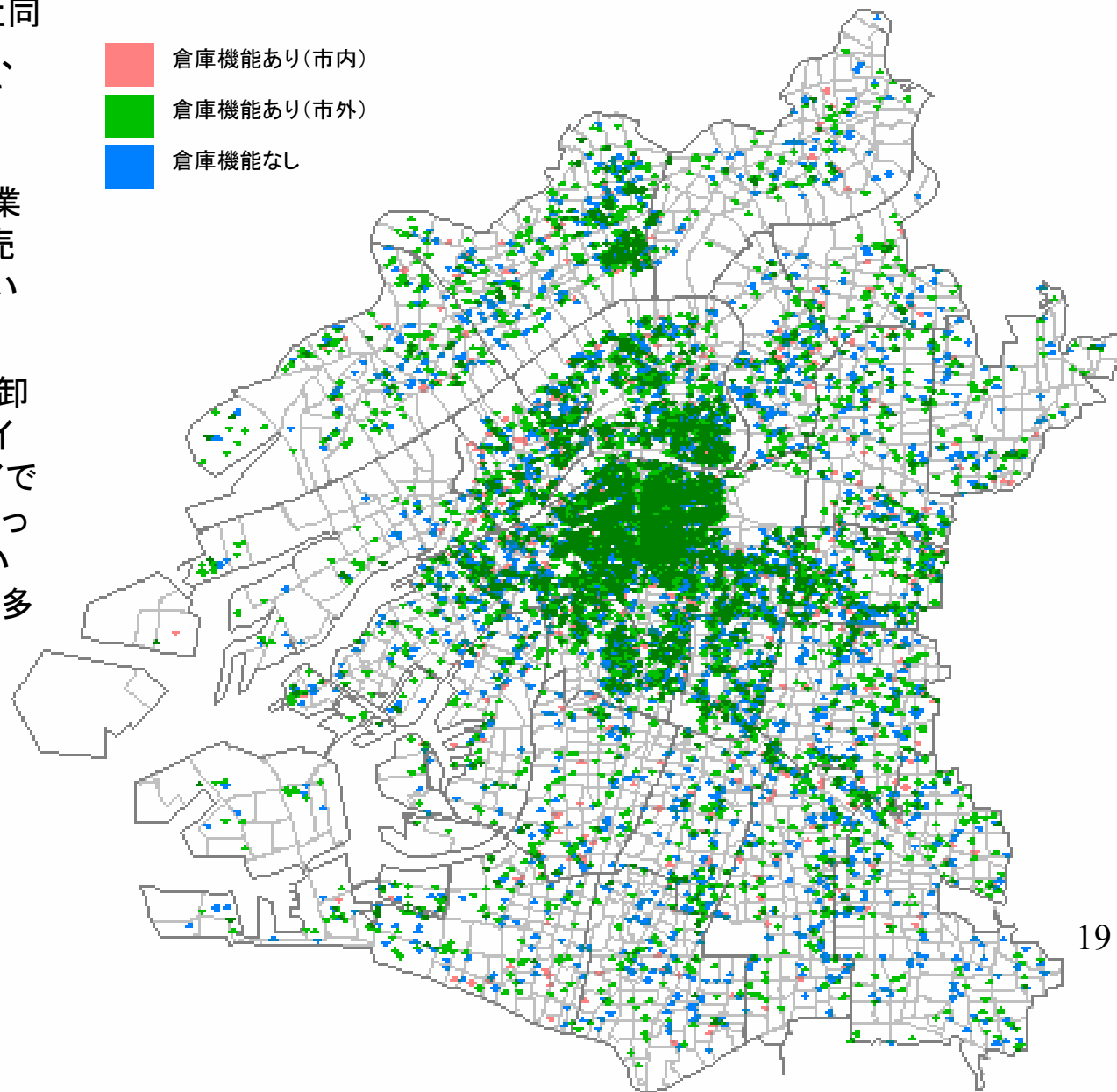
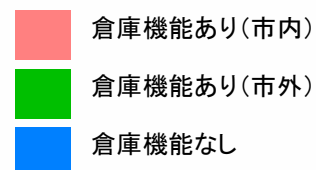
- ・企業情報DBを用いて、市内卸売・小売業(約10,400社)のメインの業種をプロットした結果が右図。
- ・都心エリアを頂点として集中的に立地しているため、判然としないが、総合商社などの各種商品卸売業や繊維・衣服卸は都心エリアが中心であり(赤色系)、その周辺を含めたより広域なエリア機械器具卸や建築・金属材料系卸が多く立地する重層構造となっている。
- ・小売業に関しては、そもそもの登録企業が少なく、際立った集積は無いが、全般に中央エリアに多い傾向が認められる。



■ ■ ■ Ⅲ. 産業別にみた集積状況の地域分布特性

(4) 卸売業の倉庫機能の所在・有無別の特徴

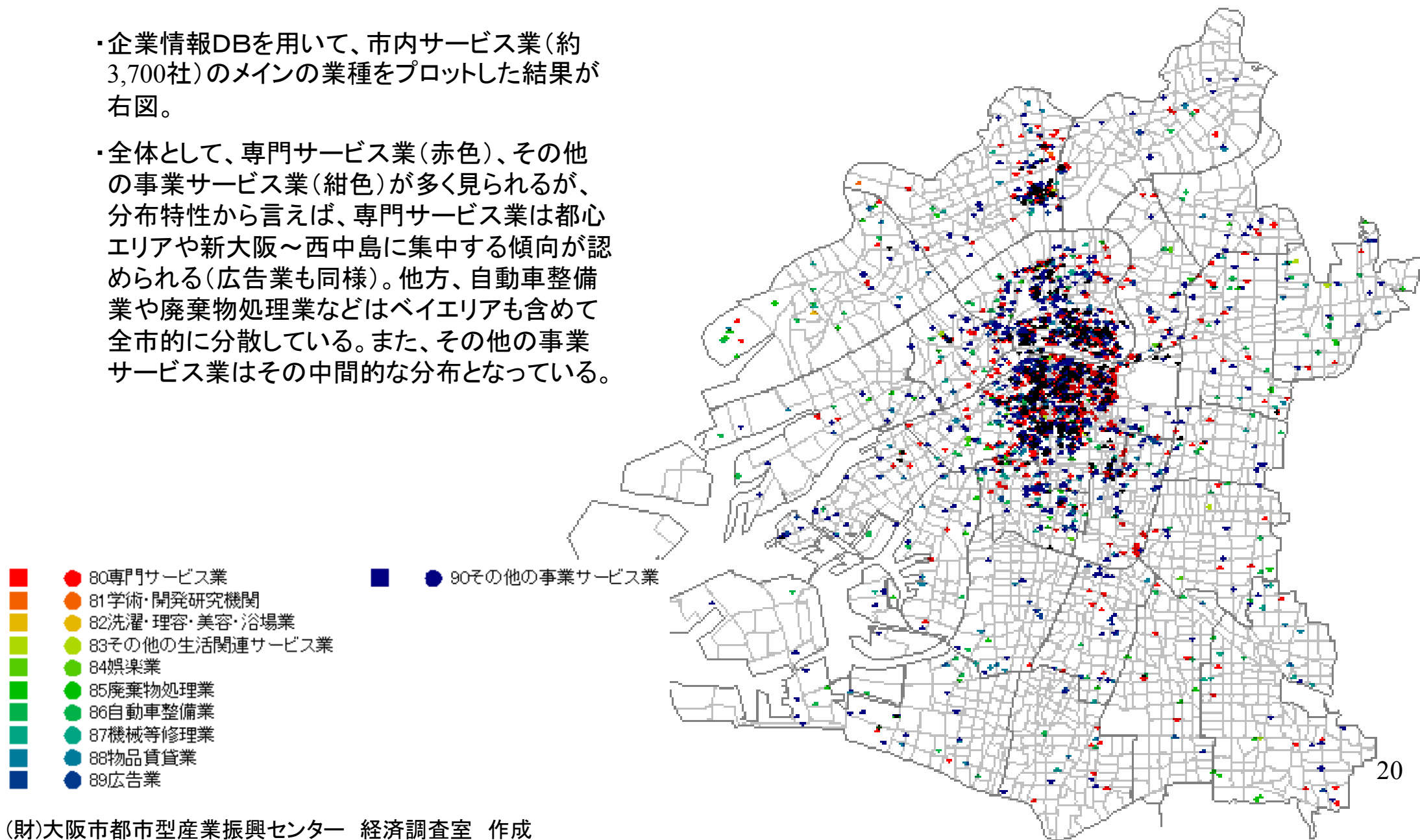
- ・市内卸売業の倉庫の場所に着目して、本社同所や市内にある企業と市外にしかない企業、及び倉庫機能を持たない卸売業に区分して企業をプロットした結果が右図。
- ・全体として、市外に倉庫機能を有する卸売業が最も多く、次いで倉庫機能を持たない卸売業、市内に倉庫を有する企業の順となっている。
- ・都心や新大阪～西中島エリアに本社を置く卸売業は多いので判別が困難であるが、3タイプが混在している。他方、東部～南部エリアでは倉庫機能を持たない企業の割合が高くなっている。これは卸売・小売業の規模が小さい傾向にあることから、二次卸・三次卸などが多いためと考えられる。



■ ■ Ⅲ. 産業別にみた集積状況の地域分布特性

(5) サービス業の詳細業種別の集積状況

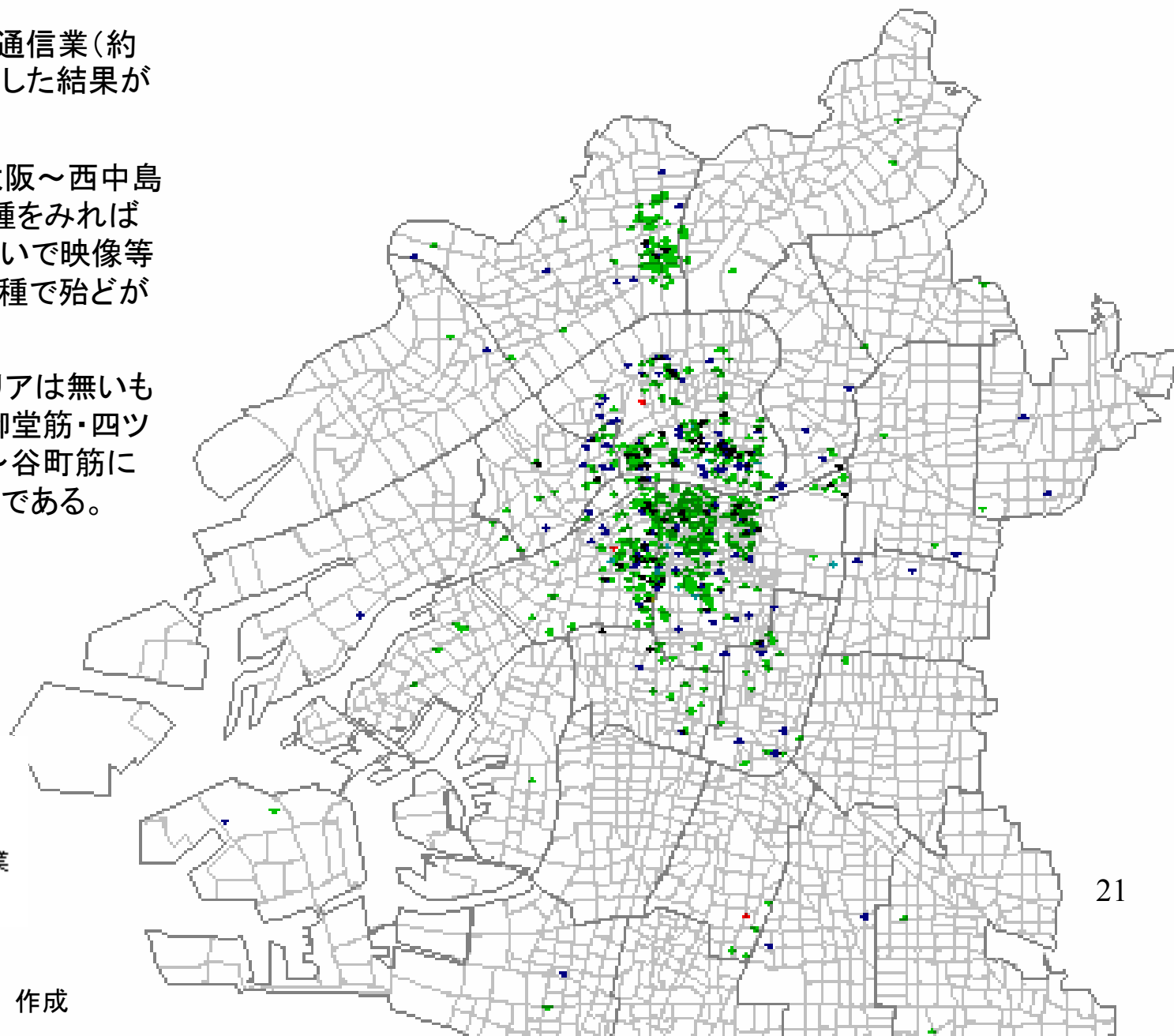
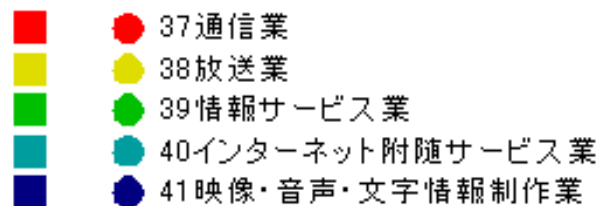
- ・企業情報DBを用いて、市内サービス業(約3,700社)のメインの業種をプロットした結果が右図。
- ・全体として、専門サービス業(赤色)、その他の事業サービス業(紺色)が多く見られるが、分布特性から言えば、専門サービス業は都心エリアや新大阪～西中島に集中する傾向が認められる(広告業も同様)。他方、自動車整備業や廃棄物処理業などはベイエリアも含めて全市的に分散している。また、その他の事業サービス業はその中間的な分布となっている。



■ ■ Ⅲ. 産業別にみた集積状況の地域分布特性

(6) 情報通信業の詳細業種別の集積状況

- ・企業情報DBを用いて、市内情報通信業(約1,300社)のメインの業種をプロットした結果が右図。
- ・そもそも情報通信業が都心と新大阪～西中島エリアに集積しているが、詳細業種をみれば大半が情報サービス業である。次いで映像等コンテンツ制作業であり、この2業種で殆どが占められる。
- ・特定業種のみの特化した集積エリアは無いものの、傾向として、南森町周辺、御堂筋・四ツ橋筋でコンテンツ系が多く、堺筋～谷町筋にかけて情報サービス系が多いようである。



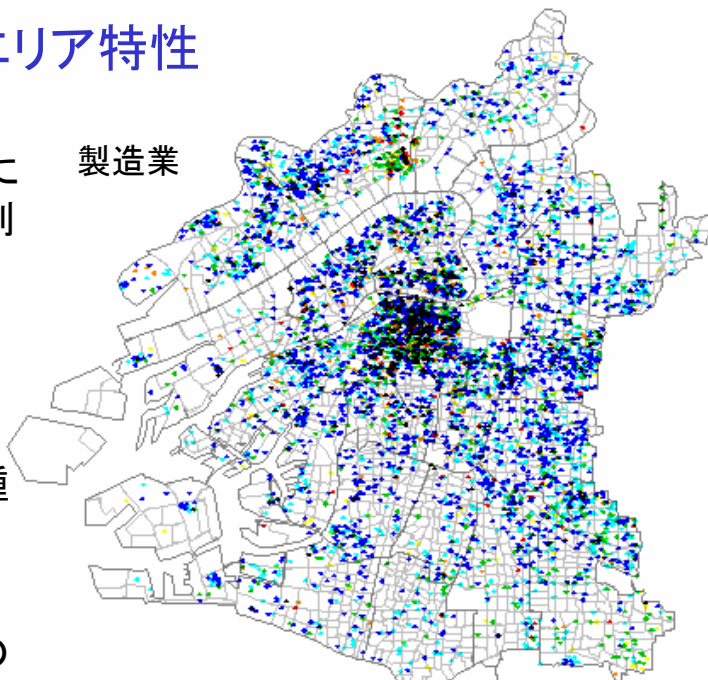
IV. 企業経営指標からみた地域分布特性

(1) 創業年次からみた業種・エリア特性

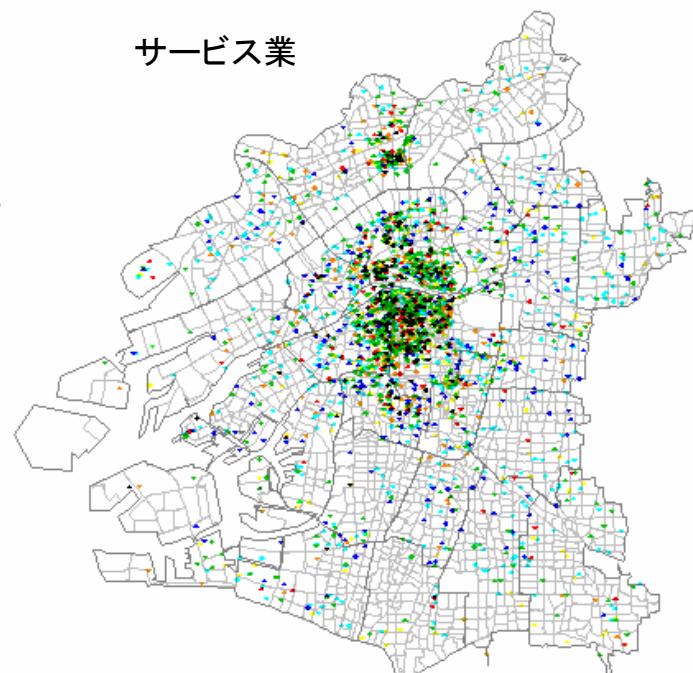
- ・企業情報DBの創業年次をもとに、創業年次を経済的エポックを中心に6区分し、各企業の創業時期を区別して業種別に表示したのが右図。
- ・これより、まず、平均的に創業年次が古い順に業種単位で示すと、製造業、卸売・小売業、サービス業、情報通信業となる。特に前者2業種と後者では明らかに青色系の割合で格差が見られる。
- ・特に情報通信業はバブル期以降の割合が半数以上を占めており、今般の不況が初めての経験である企業も少なくない。
- ・なお、会社設立時でも類似の傾向が認められるが、製造業と商業では安定成長期の割合が増えている。

- 高度成長期以前(～1954年)
- 高度成長期(1955～1973年)
- 安定成長期(1974～1985年)
- バブル期(1986～1991年)
- バブル崩壊後(1992～2000年)
- ITバブル崩壊後(2001年～)

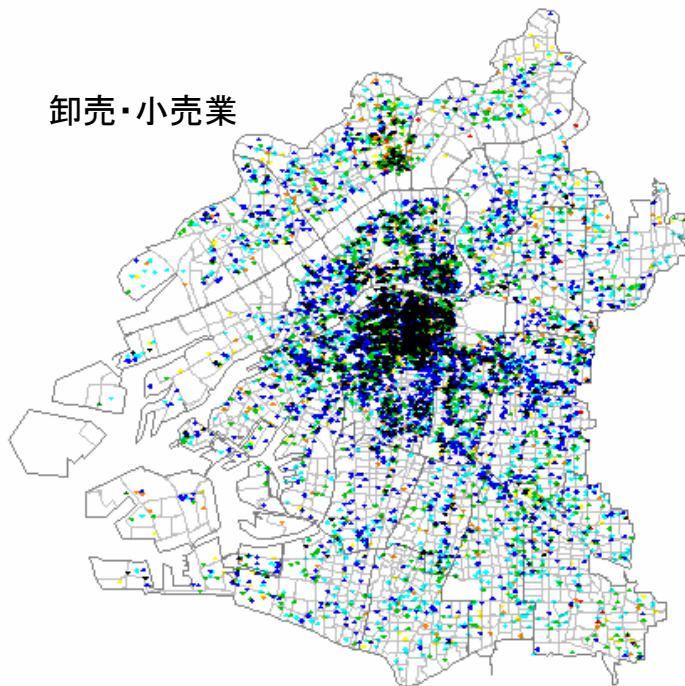
製造業



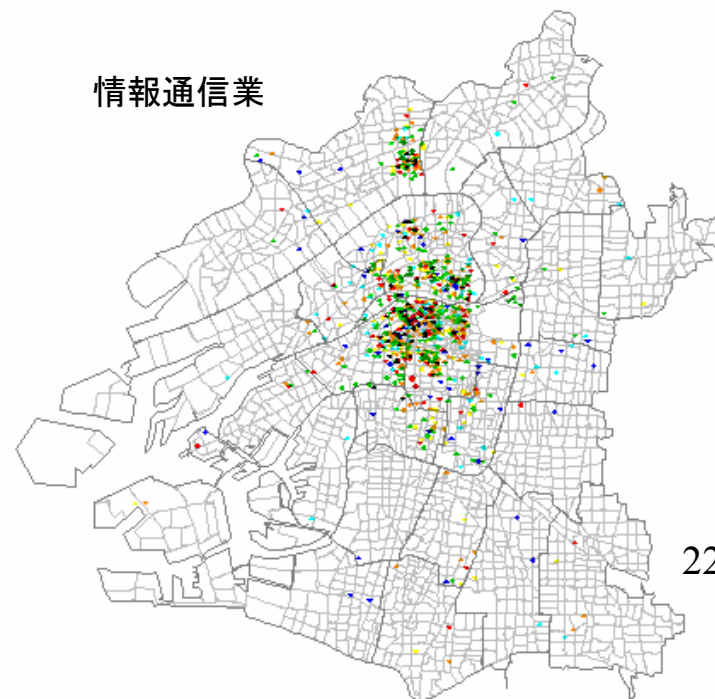
サービス業



卸売・小売業



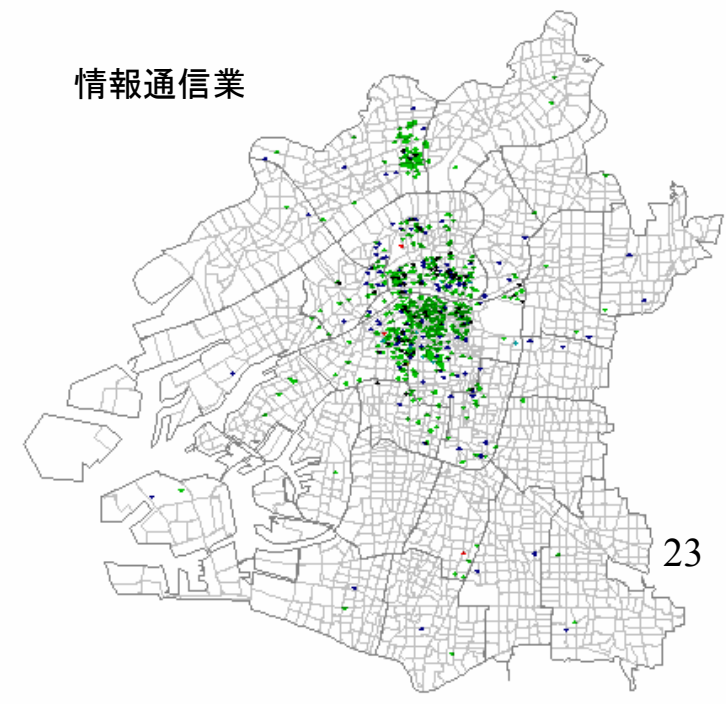
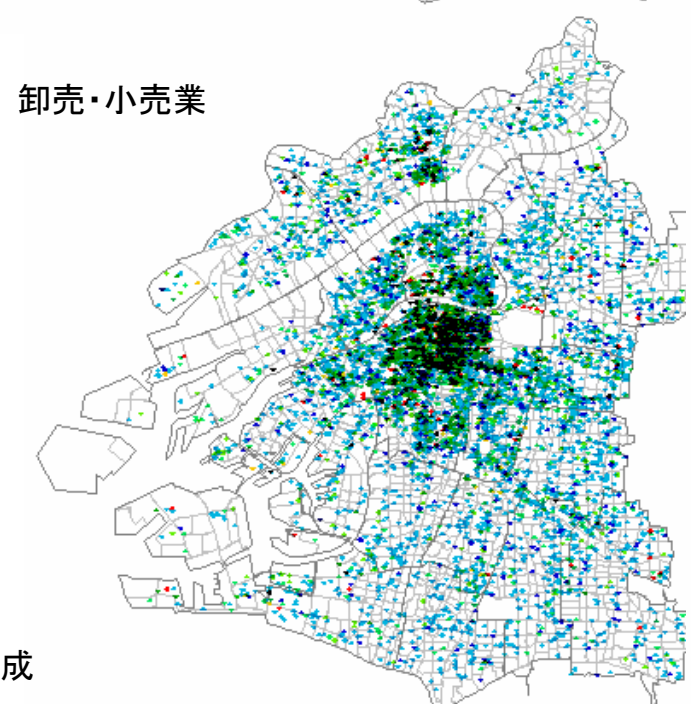
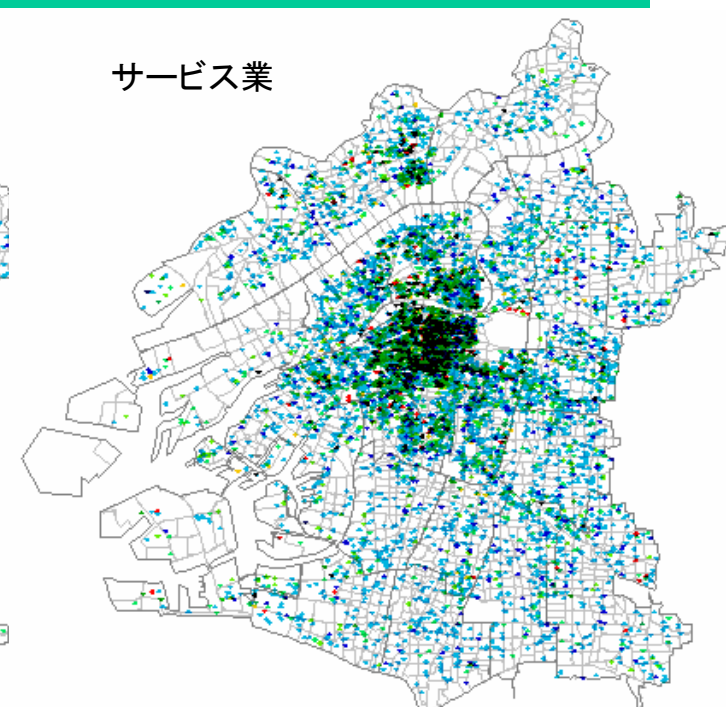
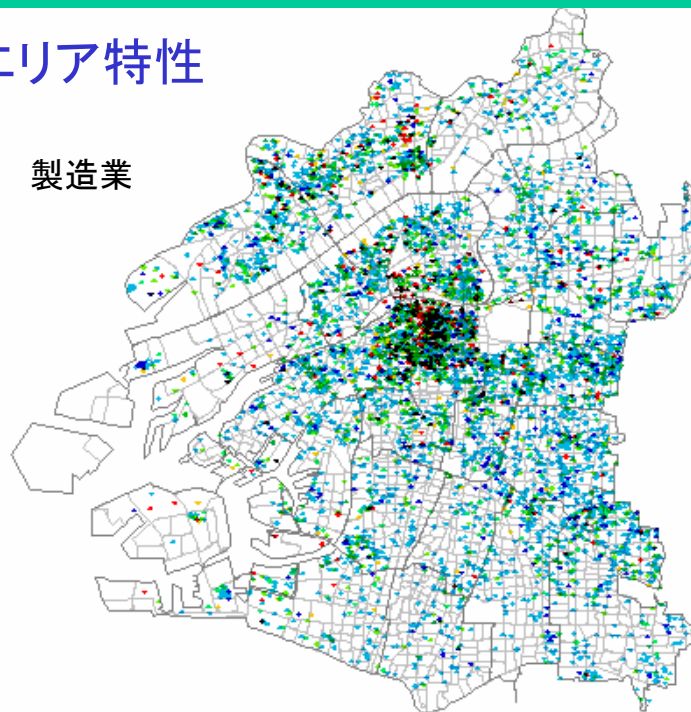
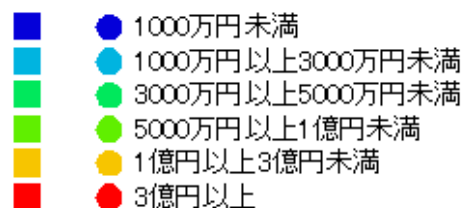
情報通信業



IV. 企業経営指標からみた地域分布特性

(2) 資本金規模からみた業種・エリア特性

- ・企業情報DBの資本金をもとに、6区分して、各企業の資本金規模からみた分布状況を業種別に表示したのが右図。
- ・これより、業種共通的に言えることは、資本金:1,000~3,000万円規模の中小規模(青色)が最多である。
- ・しかし、4業種でやや異なり、情報通信業ではそれ以上の規模の企業もある程度のシェアを誇っている。
- ・他の3業種で共通的なことは、都心エリアの企業の資本金が多額なものが多くことであり、典型的には商業である。製造業では淀川区や北区大淀、及びベイエリアにも資本金:1億円以上の企業がある程度立地している。



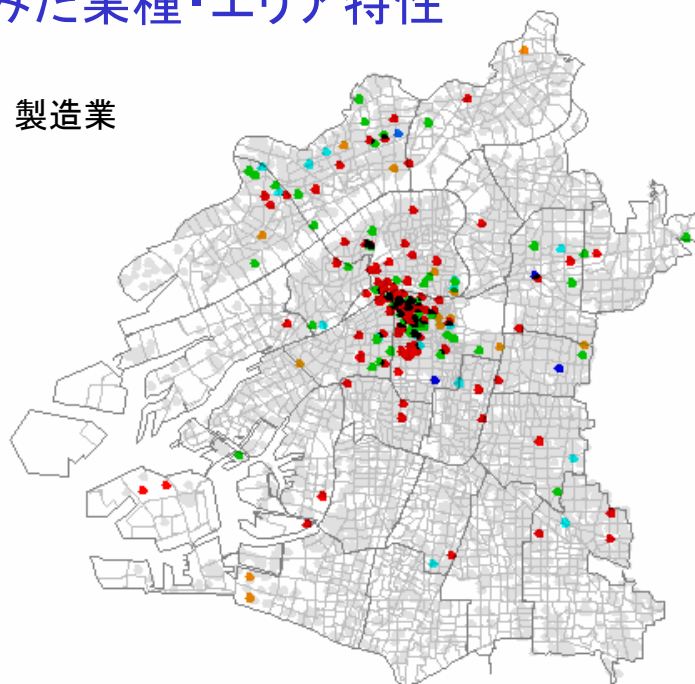
IV. 企業経営指標からみた地域分布特性

(3) 株式上場の有無・市場別に見た業種・エリア特性

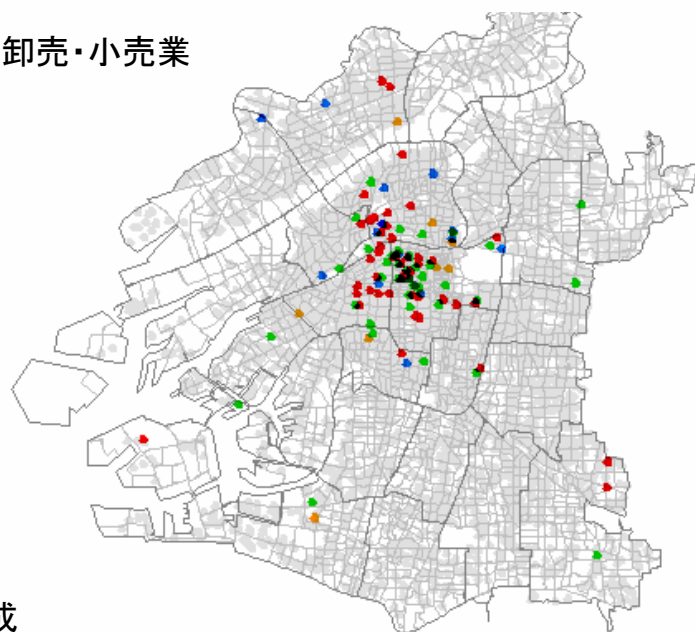
- ・企業情報DBの株式上場区分を用いて業種別に表示したのが右図。
- ・これより、まずは未上場企業が殆どであることが再確認できる。
- ・次に、上場企業数で言えば、製造業が最も多く、卸売・小売業がそれに次ぎ、サービス業、情報通信業の順となっている。これまでに見てきた企業分布と対比すると、情報通信業の上場割合が高いことがわかる。
- ・上場先では、東証1部が製造業と商業で多いが、大証(地方上場)も2割程度を占めている。他方、サービス業や情報通信業では青色系の新興市場が半数程度を占めている。
- ・地域分布をみると、製造業で全域的に東証1部上場が広がっている



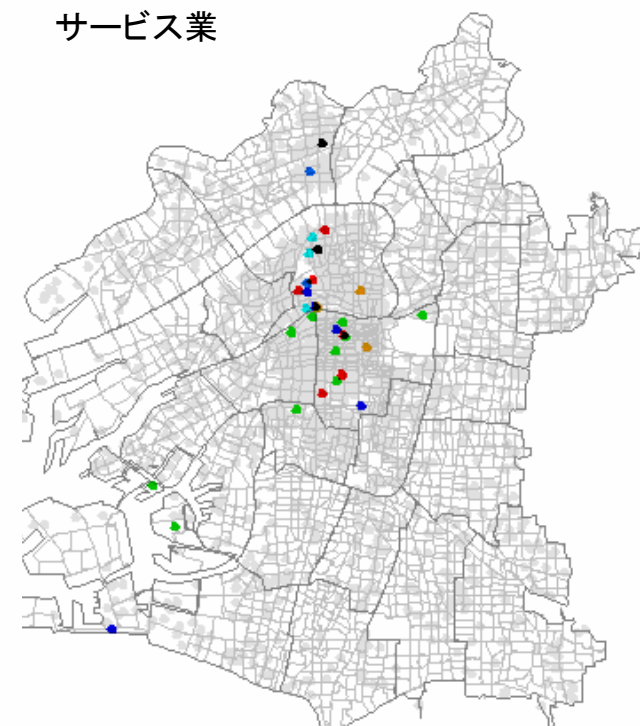
製造業



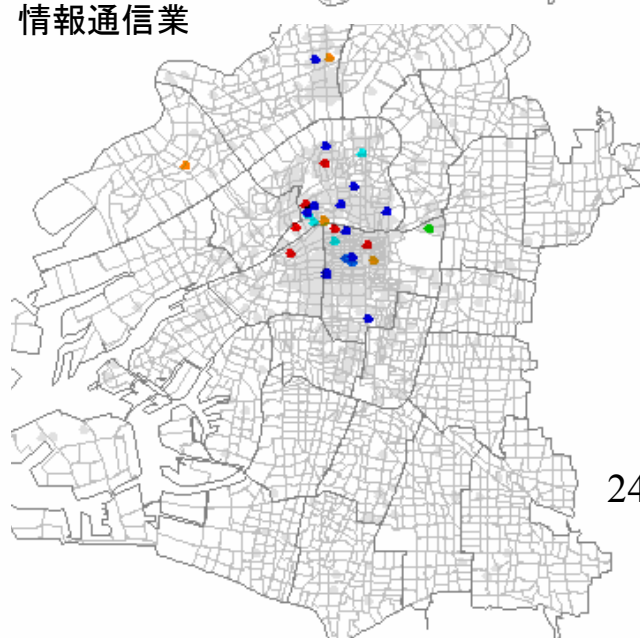
卸売・小売業



サービス業



情報通信業



IV. 企業経営指標からみた地域分布特性

(4) 売上高規模からみた業種・エリア特性

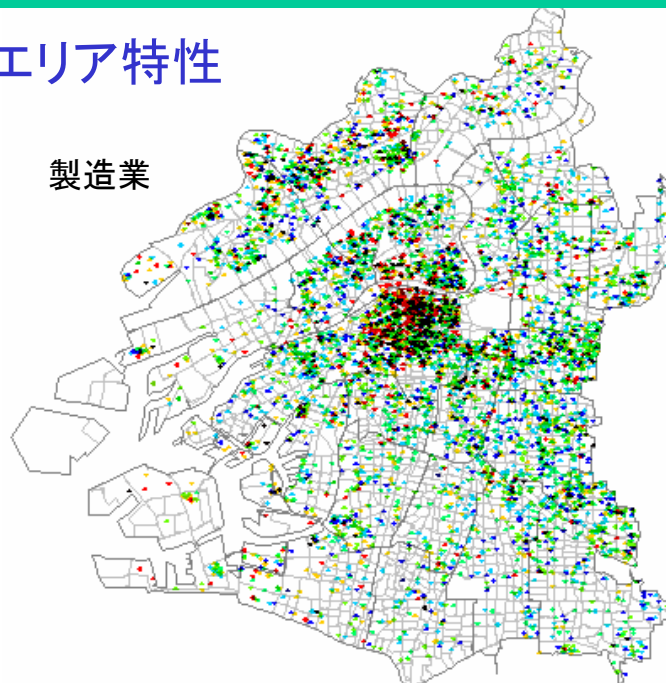
・企業情報DBの売上高(2007年度)情報をもとに、6区分して、各企業の売上高規模からみた分布状況を業種別に表示したのが右図。

・これより、業種共通的に言えることは、資本金規模では中小規模が大半を占めていたが、売上高では4業種ともに多様なランクに渡っている。このことは、資本金の多寡が売上高に直結しないことを示唆している。

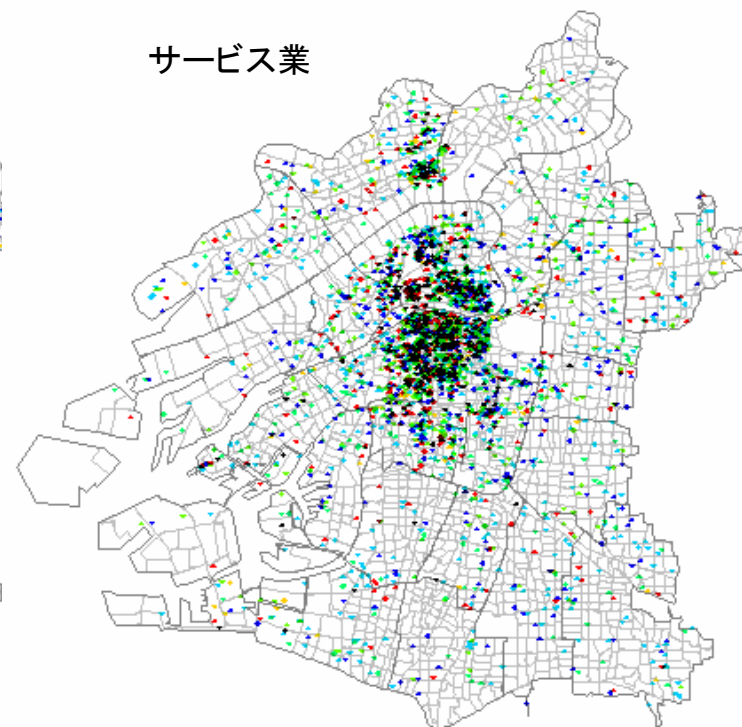
・地域分布から上記の点を観察すると、傾向として資本金では小規模であった非都心エリアの企業だが、売上高では引けを取らないと言える。

・特に住之江区などベイエリアの企業は4業種ともにその格差が大きい企業の割合が高いように思われる。

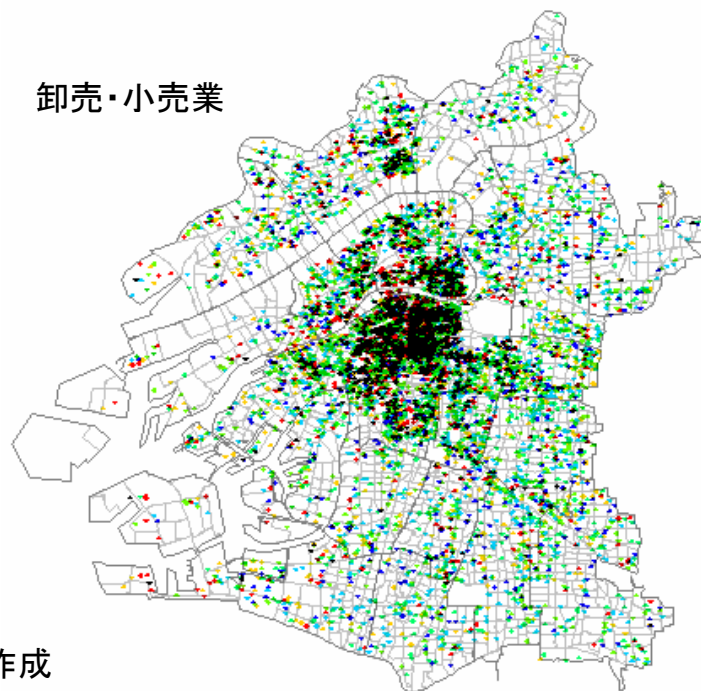
製造業



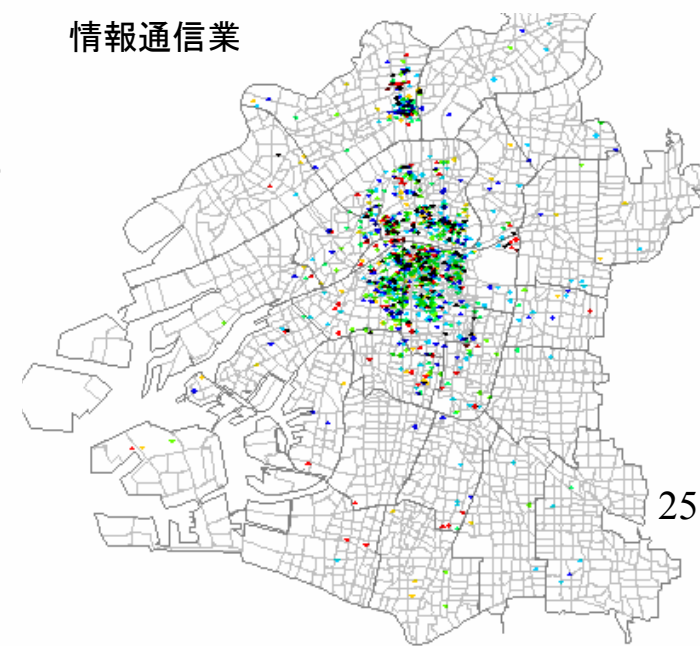
サービス業



卸売・小売業



情報通信業



製造業の凡例

■ 1.5億円未満	赤とオレンジの区分のみ
■ 1.5~3億円	産業により異なる。
■ 3~5億円	・卸売・小売業 : 30億円
■ 5~10億円	・サービス業 : 15億円
■ 10~50億円	・情報通信業 : 20億円
■ 50億円以上	

IV. 企業経営指標からみた地域分布特性

(5) 売上伸長率からみた業種・エリア特性

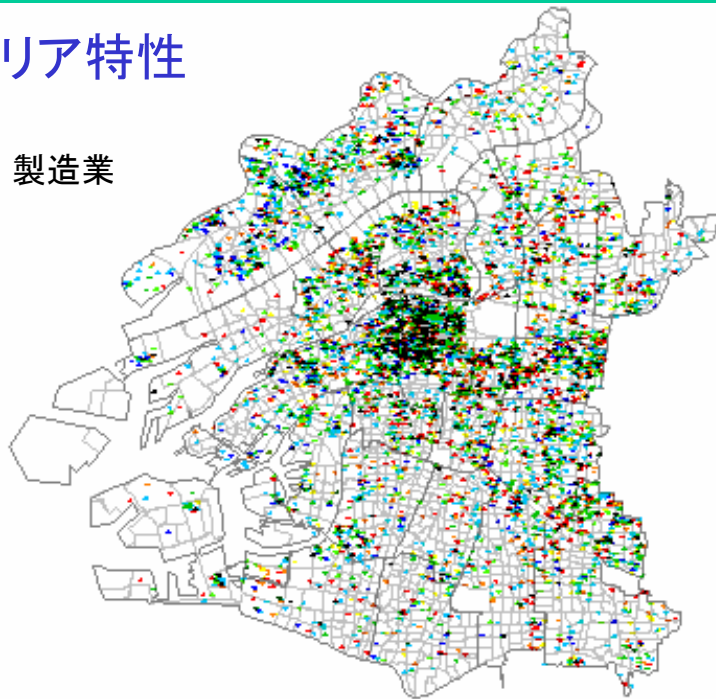
- ・企業情報DBの2005～07年度決算の売上高情報を用いて、売上伸長率を各年について算出し、その＋や伸長率のパターン(下記凡例参照)をもとに、ランキングを定め、業種別に表示したのが右図。
- ・2005～07年度はまだ景気が拡大途上から踊り場を過ぎた時点であることを勘案すると、4業種のいずれにも該当するが、赤～オレンジ系の企業が少なくないことが言え、特に商業が厳しい様相を示している。
- ・エリアによる際立った特徴は確認できないが、傾向として東部や南部エリアで厳しく、北部が比較的堅調な業績を誇る企業の割合が高い。

凡例

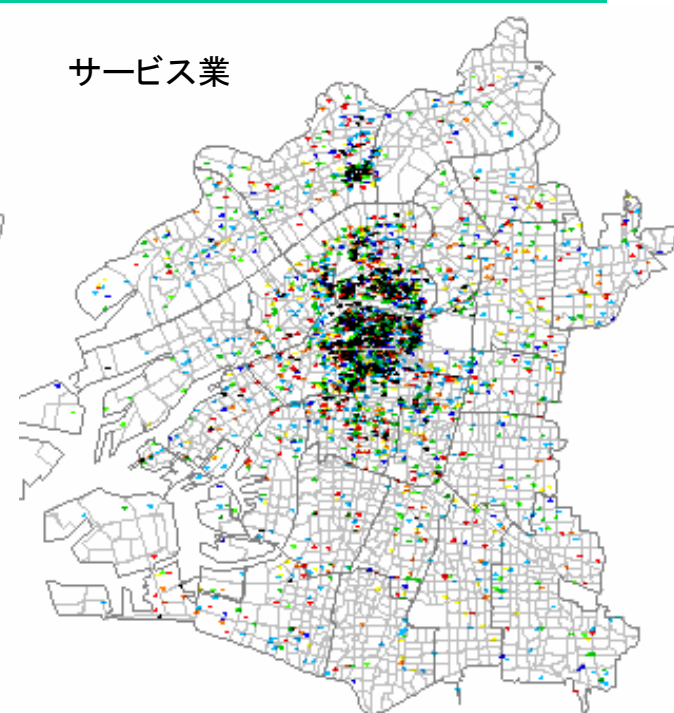


点数	7	6	5	4	3	2	1
05～06年	≥+10%	+	-	+	-	+	-
06～07年	≥+10%	+	+	-	+	-	-
05～07年	≥+10%	+	+	+	-	-	-

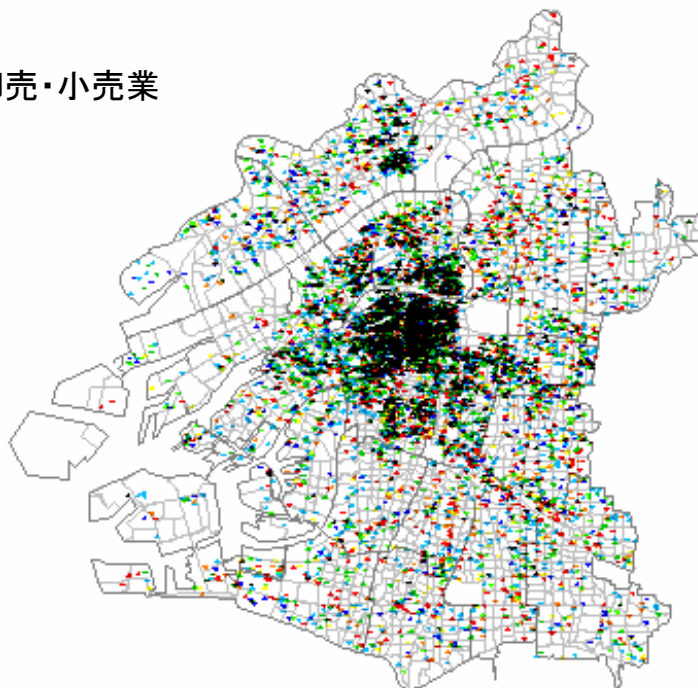
製造業



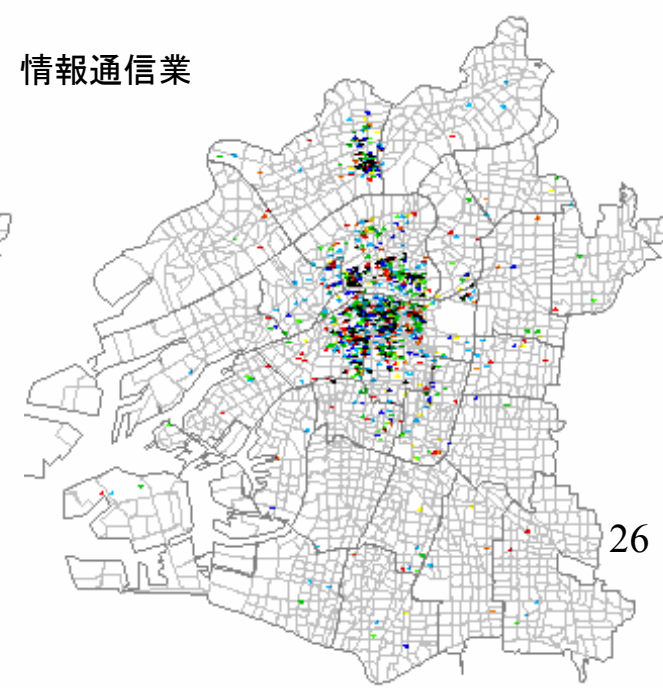
サービス業



卸売・小売業



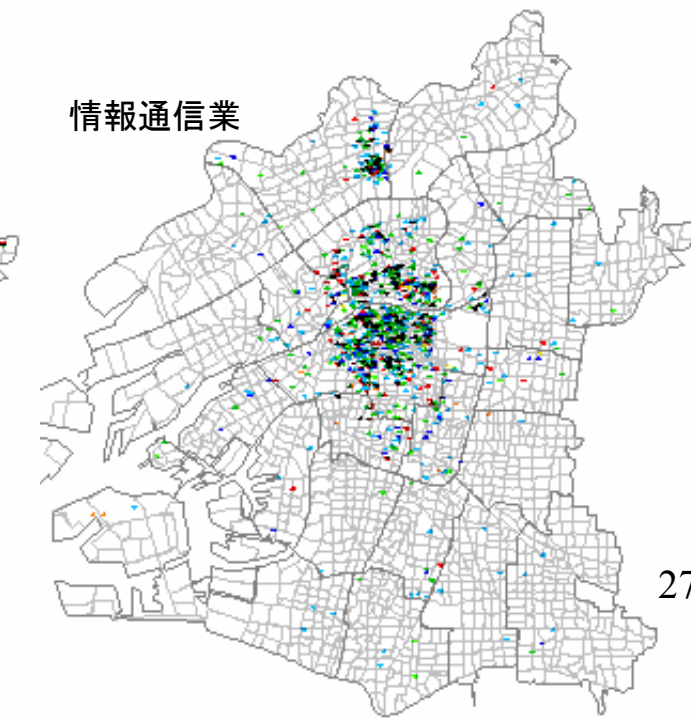
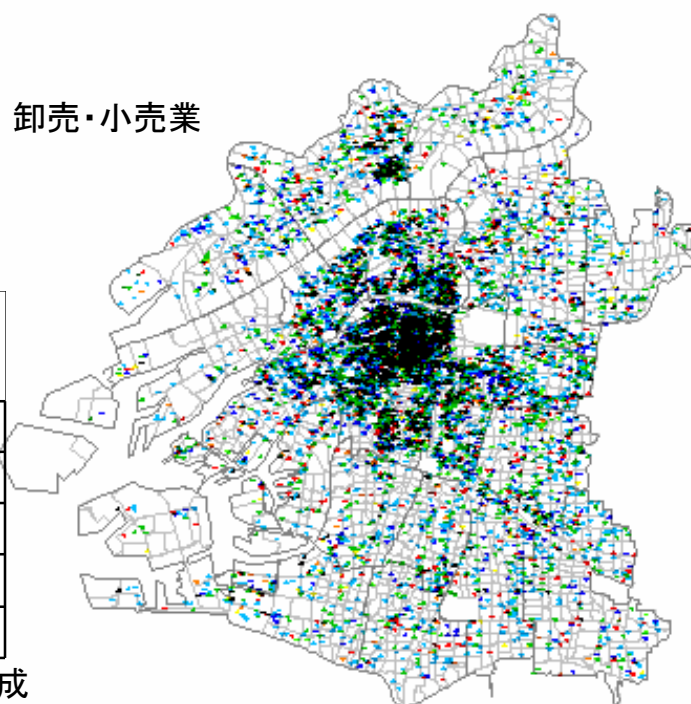
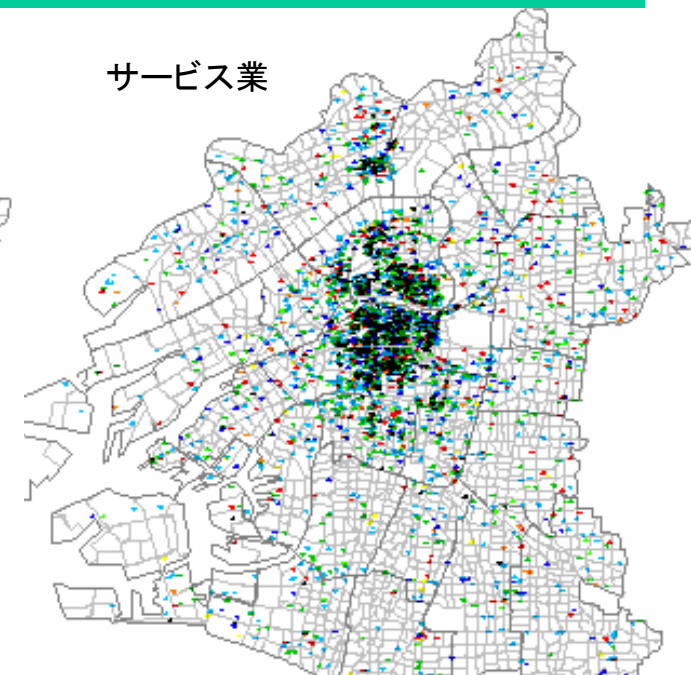
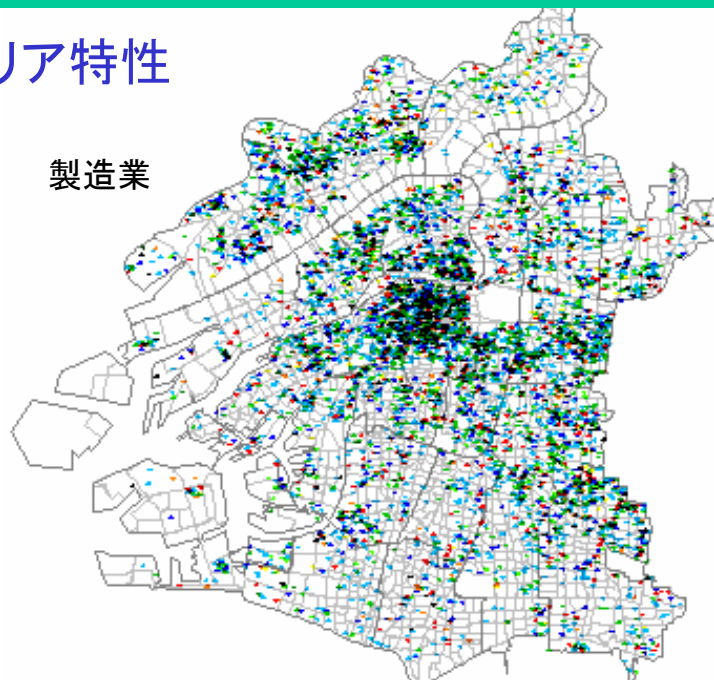
情報通信業



IV. 企業経営指標からみた地域分布特性

(6) 経常利益からみた業種・エリア特性

- ・企業情報DBの2005～07年度決算の経常利益情報を用いて、黒字／赤字の区別や利益伸長率を各年について算出し、そのパターン(下記凡例参照)をもとに、ランキングを定め、業種別に表示したのが右図。
- ・売上高では厳しい傾向が見られたが、利益ではさほど厳しい状況ではなく、3カ年合計では黒字となっている企業が半数以上を占めており、特に情報通信業の業績が好調である。
- ・エリアによる際立った特徴は確認できないが、傾向として売上高と同様、東部や南部エリアでやや厳しく、北部や都心では堅調な業績を誇る企業の割合が高い。

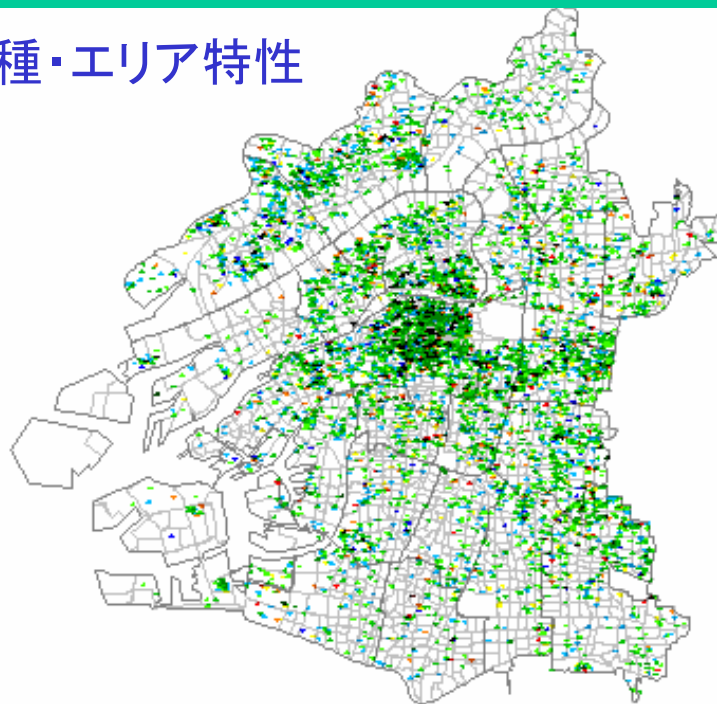


凡例	7	6	5	4	3	2	1
点数	7	6	5	4	3	2	1
05年	05～06年 かつ 06～07年 ≥+5%	黒	内	1年	1年	内	赤
06年		黒	2年	のみ	のみ	2年	赤
07年		黒	黒	黒	黒	黒	赤
3年計	黒	黒	黒	黒	赤	赤	赤

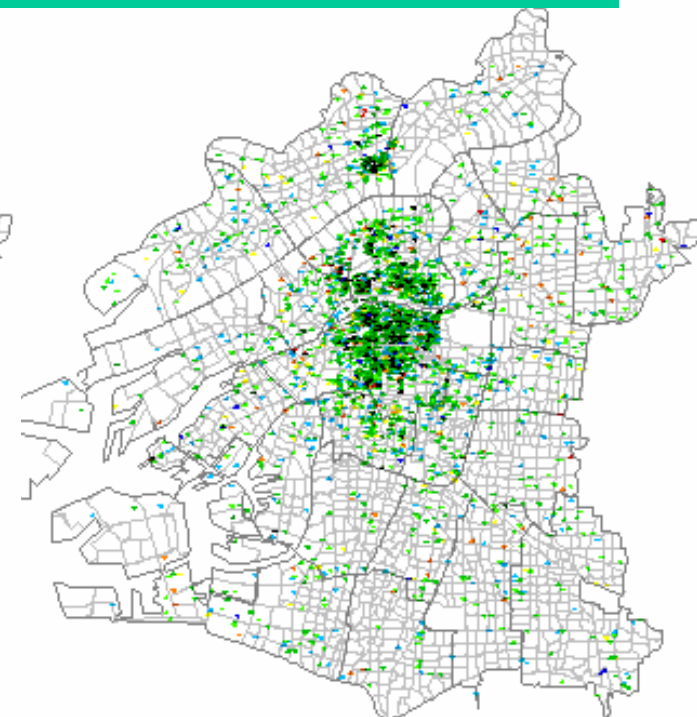
IV. 企業経営指標からみた地域分布特性

(7) 総合的経営状況からみた業種・エリア特性

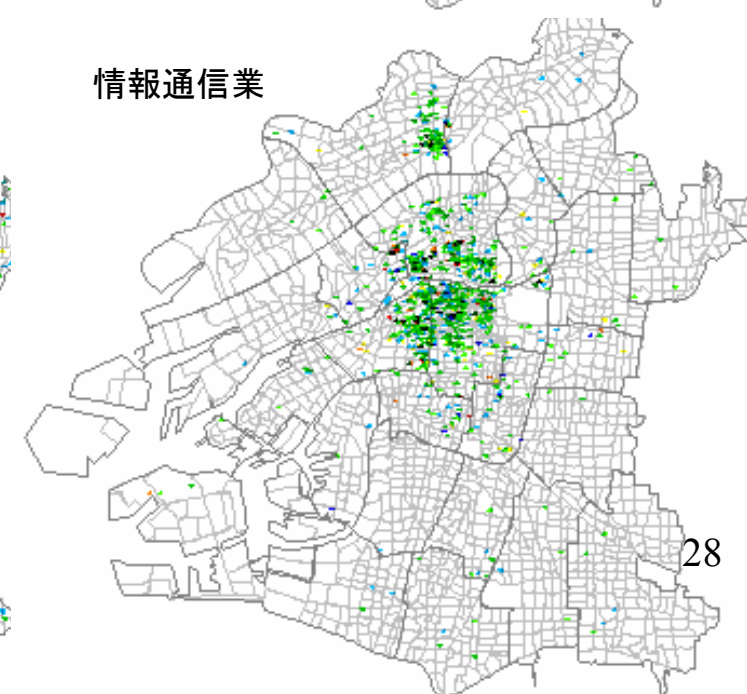
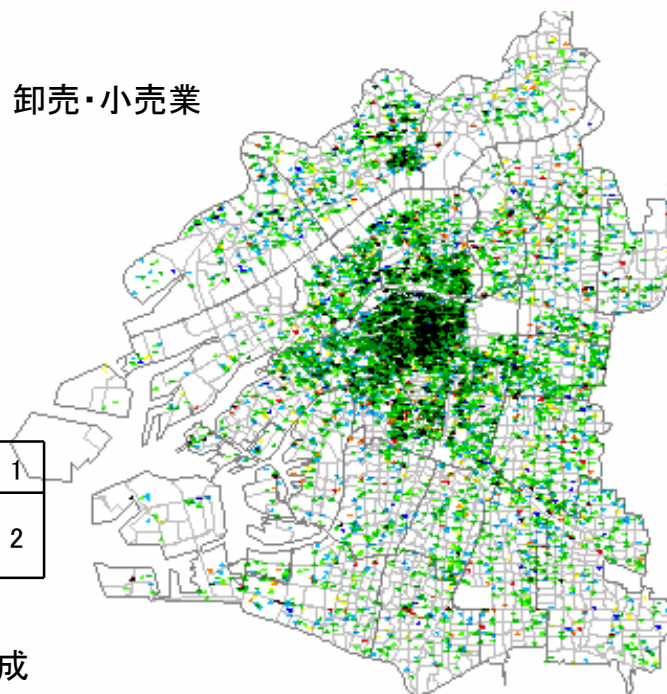
- ・(5)の売上高ランキングと(6)の経常利益ランキングを総合してランキングを定め、業種別に表示したのが右図。
- ・全体的にランク4~5の緑色系が多くなっているが、情報通信業では青色系も比較的多く好調企業が多い。
- ・エリアによる際立った特徴は確認できないが、傾向として淀川、西淀川では健全経営を誇る企業の割合が業種共通的に多い。売上高と利益の個別指標では厳しかった東部~南部エリアであるが、総合すると極端に悪い企業はさほど多くはない。



卸売・小売業



情報通信業



凡例

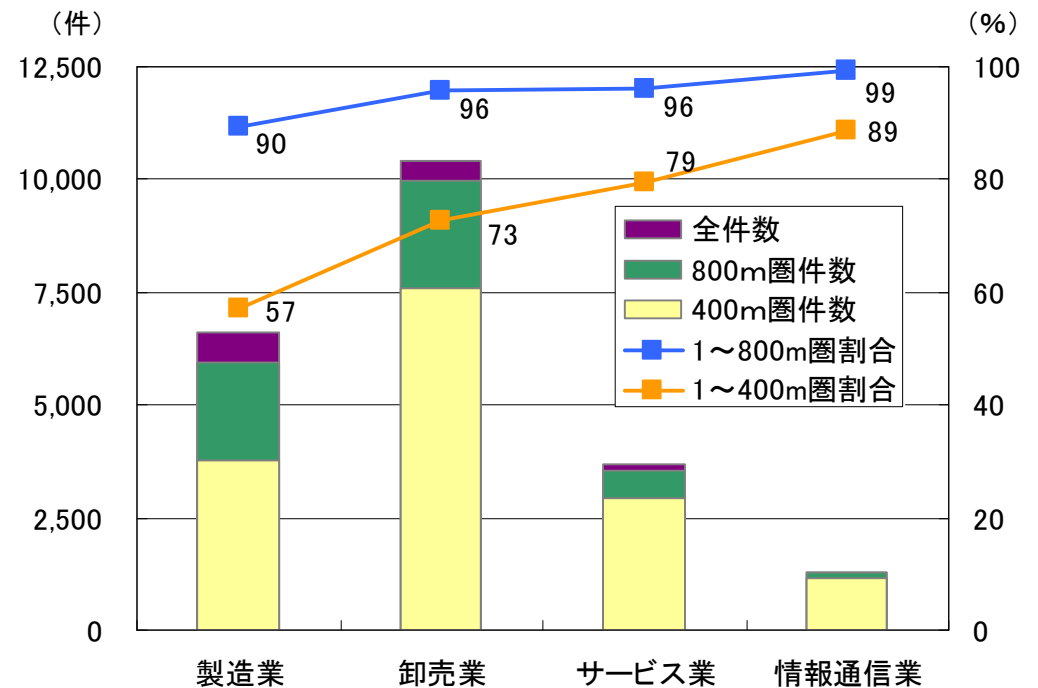


点数	7	6	5	4	3	2	1
売上伸長率 + 経常利益	14	12・13	10・11	7~9	5・6	3・4	2

IV. 企業経営指標からみた地域分布特性

(8) 駅と本社の平均的距離からみた立地特性

- ・GISソフトを使用することで、駅と本社の直線距離を容易に求めることができる。そこで、この距離から、事業所が駅からどの距離帯に立地しているかを個別に特定し、集計したのが右図。
- ・これによれば、業種による駅との立地特性が際立っており、情報通信業では400m圏内が89%と大半を占めるのに対して、製造業では57%に過ぎず、駅からの距離が長めとなっている。これは製造業が都心エリア以外にも駅密度の低い周辺エリアを含めて全域的に分布しているためである。他方、駅から離れることにより地価も低下し、住宅エリアとも離れることで住工混在問題を回避できるメリットもある。ただし、製造業でも90%は800m圏内に立地しており、電車通勤をすれば十分に徒歩圏内にある企業が殆どを占めていることがわかる。



注) 駅との直線距離をもとに400mや800m圏を設定しており、それぞれ徒歩で約5分、約10分の距離に相当すると考えられる。

(1) GISシステム活用の成果

今回、初めてGISシステムを本格的に利用してみて、特に以下の点で成果があったと考えている。

- ・従来は区レベルでしか、地域の社会経済活動や産業集積状況が把握できていなかった壁を破ることができた。
⇒町丁目レベルの統計を活用することで、ミクロな分布がわかり、同一区内でも多様性がある。
⇒企業情報をポイントデータとして表現することで、企業による経営指標等の格差をプロットすることが可能となり、町丁目単位の集計値(合計、平均など)では把握できない多様性を明らかにすることができた。
- ・GISシステムならではの機能として、企業本社と駅との距離など、手作業では不可能な分析が実施できた。 など

(2) GISシステム活用における課題

- ・今回は初めてであり、手近に利用可能なデータを用いたが、例えば、密度の計算では町丁目境界から面積を算出して使用したが、淀川沿いや国道沿いの町丁目では、産業活動や居住に利用できる実質的な面積割合が他よりも少なく、密度としては薄められて計算される結果となって誤解を招く可能性がある場合がある。
⇒河川、道路などを除いた実質的な利用可能面積データへの変更
- ・GISシステムの経済分野での活用におけるノウハウの不足は否めなく、今後のケーススタディの積み上げが必要。

(3) 今後のGISシステム活用の展望

- ・今回はデータ・オリエンテッドなアプローチが中心であったが、今後とも利用可能なデータを充実・更新していくとともに、問題発見的な分析を多角的な観点でミクロな視野から加えることで、課題解決型(プロブレム・オリエンテッド・アプローチ)のテーマに応用する。
- ・経済調査室のホームページなどにおいて、今回のような分析結果をわかりやすく開示することで、行政サイドのみではなく、企業サイドに対しても有益な情報提供・情報更新に努める。
⇒他の自治体や国交省・経産省、研究機関などとの情報交換を進め、レベルの向上に資する。